

令和4年度

八千代市公営企業会計決算審査意見書

八千代市監査委員



八 監 第 2 0 9 号

令 和 5 年 8 月 1 6 日

八千代市長 服 部 友 則 様

八千代市監査委員 江 頭 博 彦

八千代市監査委員 大 谷 益 世

八千代市監査委員 大 塚 裕 介

令和4年度八千代市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和4年度八千代市公営企業会計決算，証書類，事業報告書及び政令で定めるその他の書類を審査したので，次のとおり意見書を提出します。

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
第 5	審査の意見	2
1	水道事業会計	2
2	公共下水道事業会計	6
第 6	決算の概要	10
1	水道事業会計	10
2	公共下水道事業会計	28
水道事業会計 決算審査資料		
第 1 表	業務実績表	48
第 2 表	損益計算書前年度比較表	49
第 3 表	貸借対照表前年度比較表	51
第 4 表	経営分析比率表	53
第 5 表	性質別費用年度比較表	55
第 6 表	1 m ³ 当たり給水原価及び供給単価の推移	56
第 7 表	企業債元利償還金対料金収入比率の推移	56
第 8 表	人件費比率の推移（対給水収益）	57
第 9 表	職員 1 人当たりの項目別実績の推移	57
公共下水道事業会計 決算審査資料		
第 1 表	業務実績表	58
第 2 表	損益計算書前年度比較表	59
第 3 表	貸借対照表前年度比較表	61
第 4 表	経営分析比率表	63
第 5 表	性質別費用年度比較表	65

凡 例

- 1 文中及び各表中の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入しているが、構成比については合計が100.0となるよう一部調整している。
- 2 各表中の符号の用法は次のとおりである。
 - (1) 「0.0」「0.00」 該当数値はあるが単位未満のもの
 - (2) 「－」 該当数値がないもの又は算出不能なもの
 - (3) 「△」 負数又は減数
 - (4) 「皆増」 前年度に数値がなく全額増加したもの
 - (5) 「皆減」 当年度に数値がなく全額減少したもの
- 3 文中及び各表中に用いる金額は、予算と対比する決算額の数値については消費税及び地方消費税を含み、それ以外の場合は原則として消費税及び地方消費税を含まない金額である。
- 4 水道事業会計の文中及び表中の「同規模団体平均」とは、総務省編集による地方公営企業年鑑の給水人口15万人以上30万人未満の事業体の令和3年度決算及び事業状況等に基づく数値を示している。
- 5 公共下水道事業会計の文中及び表中の「法適用団体平均」とは、総務省編集による地方公営企業年鑑の地方公営企業法適用企業中、全国平均の下水道事業に係る令和3年度決算及び事業状況等に基づく数値を示している。

令和4年度八千代市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和4年度水道事業会計

令和4年度公共下水道事業会計

上記各会計に係る決算書類，証書類，事業報告書及び政令で定めるその他の書類

第2 審査の期間

令和5年6月8日から同年8月16日まで

第3 審査の方法

令和4年度水道事業会計及び公共下水道事業会計決算の審査に当たっては，決算書類，証書類，事業報告書及び政令で定めるその他の書類が法令に適合し，かつ正確であるか，また，予算の執行又は事業の経営が，地方公営企業法（昭和27年法律第292号）の基本原則に従い，常に経済性を発揮するとともに，公共の福祉を増進するように運営されているか等に留意して実施した。

第4 審査の結果

審査に付された令和4年度水道事業会計及び公共下水道事業会計決算に係る決算書類，証書類，事業報告書及び政令で定めるその他の書類は，いずれも法令に準拠して作成され，計数は正確であり，また，事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しており，おおむね適正であると認められた。

なお，本審査における要望事項は各事業会計の審査の意見に記載したとおりである。

第5 審査の意見

1 水道事業会計

(1) 経理の状況

ア 収益的収入及び支出

本年度は前年度に比べ収益的収入が 2,312 万 2,037 円 (0.5%) 減少し、42 億 1,245 万 4,237 円となり、収益的支出が 1 億 4,975 万 8,810 円 (4.2%) 増加し、37 億 298 万 3,456 円となった。

その結果、当年度純利益は、前年度に比べ 1 億 7,288 万 847 円 (25.3%) 減少し、5 億 947 万 781 円となった。

イ 営業収益及び費用

営業収益は、給水収益（水道料金）が水道基本料金の免除等により 5 億 8,565 万 6,650 円減少したこと等から、前年度に比べ 5 億 7,015 万 8,782 円 (16.4%) 減少した。

営業費用は、配水及び給水費が配水管等維持補修事業における委託料及び修繕費の増加などにより 9,917 万 2,679 円増加したこと等から、前年度に比べ 1 億 5,747 万 6,517 円 (4.7%) 増加した。

これらのことから、営業収支は、前年度に比べ 7 億 2,763 万 5,299 円 (684.6%) 減少し、6 億 2,134 万 7,881 円の損失となった。

ウ 営業外収益及び費用

営業外収益は、補助金が水道基本料金免除額及び経費に充当する補助金の増加などにより 5 億 8,918 万 6,260 円増加したこと等から、前年度に比べ 5 億 4,703 万 6,745 円 (72.0%) 増加した。

営業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費が企業債の完済及び元利均等償還による利息割合の減少により 818 万 7,847 円減少したこと等から、前年度に比べ 771 万 7,707 円 (4.2%) 減少した。

これらのことから、営業外収支は、前年度に比べ 5 億 5,475 万 4,452

円（96.3%）増加し、11億3,081万8,662円の利益となった。

エ 経常利益

営業外利益が増加したものの、営業損失が生じたことにより、経常利益は前年度に比べ1億7,288万847円（25.3%）減少し、5億947万781円となった。

オ 供給単価及び給水原価

有収水量1m³当たりの収益である供給単価は143.35円、費用である給水原価は164.45円で、水道基本料金の免除により給水収益が減少したことから、21.1円の差損が生じている。

(2) 総括

配水施設の稼働状況を表す指標について、施設利用率、負荷率及び最大稼働率は、おおむね高い数値で推移しており、同規模団体平均と比較しても高い水準であることから水道施設の効率性は確保されている。

事業の経済性を表す指標について、経常費用（営業費用、営業外費用）に対する経常収益（営業収益、営業外収益）の相対的な割合を示す経常収支比率は113.8%で、前年度から5.4ポイント減少しているものの、同規模団体平均112.3%と比較すると上回っている。業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを比較し業務活動能率を表す営業収支比率は82.2%で、前年度から20.8ポイント減少し、同規模団体平均103.3%と比較すると低い水準となっているが、これは水道基本料金の免除による特殊要因である。投下した総資本に対し、どれだけの利益を上げているかを示す総資本利益率は1.13%で、企業債残高の増加等により、前年度から0.44ポイント減少し、同規模団体平均1.17%と比較すると低い水準となっている。

このように、事業の経済性を表す指標は前年度に比べていずれも減少し、同規模団体平均より低い値を示した指標はあるものの、水道基本料金を免除したことによる特殊要因等が影響していること、また、当年度純利益に

については引き続き高い水準を維持していることから、経営状況については経済性を維持している。

また、事業の財務状況を表す指標について、短期債務に対応すべき流動資産が十分にあるかどうかの支払能力を示す流動比率は 282.2%で、前年度から 62.4 ポイント減少した。総資本中に占める自己資本（資本金，剰余金，評価差額等，繰延収益）の割合を示し、企業体質の強弱と財務の安定性を表す自己資本構成比率は 66.6%で、前年度から 1.3 ポイント減少した。

このように、自己資本構成比率は同規模団体平均 70.9%と比較するとやや低く、流動比率は前年度と比較すると減少したものの、望ましいとされる 200%を大きく上回っていることから、短期債務に対応すべき流動資産を保有しており、財務状況については安定性を維持している。

以上のことから、水道施設の効率性は確保され、経営状況は経済性を維持し、財務状況も安定性を維持しており、水道事業の企業としての健全性はおおむね保たれていると考えられる。

(3) 要望事項

令和 4 年度は、原油価格・物価高騰などの影響を受ける市民等の負担軽減を図ることを目的として水道基本料金の免除を行ったため、営業収益が減少したが、水道基本料金の免除額及びその経費に対しては補助金が充当され、営業外収益が増加していることから、大きな影響は生じていないものの、給水申込納付金等の減少による事業収益の減少、及び委託料や修繕費等の増加による事業費用の増加により、当年度純利益は前年度に比べ減少しているが、引き続き高い水準は維持している。

また、年度末企業債残高は、前年度に引き続き、発行額が償還額を上回っており、残高が増加しているが、第 2 次八千代市水道事業経営戦略における計画値以内に抑えられている。

しかしながら、令和 4 年度は上下水道局庁舎移転に伴う費用が重なったことをはじめ、今後も引き続き水道施設再構築及び水道管路耐震化に伴う多額の事業費に対応するため、長期的な企業債残高の増加が見込まれる。

このことから、将来にわたり健全かつ安定的な経営を継続していくため、将来負担につながる企業債の計画的な発行に努めるとともに、保有資金の確保及び費用の縮減に向けて取り組み、より一層の効率的かつ計画的な事業運営に努められたい。

2 公共下水道事業会計

(1) 経理の状況

ア 収益的収入及び支出

本年度は前年度に比べ収益的収入が 1,238 万 9,403 円 (0.4%) 増加し、34 億 8,899 万 4,348 円となり、収益的支出が 7,523 万 2,334 円 (2.3%) 増加し、33 億 9,540 万 5,718 円となった。その結果、当年度純利益は、前年度に比べ 6,284 万 2,931 円 (40.2%) 減少し、9,358 万 8,630 円となった。

イ 営業収益及び費用

営業収益は、雨水処理負担金が管渠費、総係費及び固定資産減価償却費の増加などにより 7,017 万 3,714 円増加したこと等から、前年度に比べ 5,691 万 9,506 円 (2.2%) 増加した。

営業費用は、減価償却費が前年度取得資産の増加などにより 3,812 万 9,238 円増加したこと等から、前年度に比べ 8,816 万 6,494 円 (2.8%) 増加した。

これらのことから、営業収支は、前年度に比べ 3,124 万 6,988 円 (5.6%) 減少し、5 億 8,758 万 7,721 円の損失となった。

ウ 営業外収益及び費用

営業外収益は、長期前受金戻入が前年度取得資産の増加などにより 2,556 万 7,019 円増加したこと等から、前年度に比べ 757 万 8,850 円 (1.0%) 増加した。

営業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費が企業債の完済及び元利均等償還による利息割合の減少により 1,456 万 2,343 円減少したこと等から、前年度に比べ 1,293 万 4,160 円 (9.5%) 減少した。

これらのことから、営業外収支は、前年度に比べ 2,051 万 3,010 円 (3.3%) 増加し、6 億 5,005 万 7,544 円の利益となった。

エ 経常利益

営業外利益が増加したものの、営業損失が増加したことにより、経常利益は、前年度に比べ 1,073 万 3,978 円 (14.7%) 減少し、6,246 万 9,823 円となった。

オ 繰入金

雨水に関する経費を始めとする公費で処理すべき費用として収入する一般会計からの繰入金は、収益的収入の雨水処理負担金及び一般会計負担金で 5 億 3,203 万 1,804 円、資本的収入の一般会計出資金及び一般会計負担金で 1 億 2,110 万 2,524 円となっている。

カ 使用料単価及び汚水処理原価

有収水量 1 m³ 当たりの収益である使用料単価は 124.83 円、費用である汚水処理原価は 120.65 円で、4.18 円の差益が生じている。

また、使用料単価を汚水処理原価で除した経費回収率は 103.5% となり、0.6 ポイント減少した。

(2) 総括

事業の経済性を表す指標について、経常費用（営業費用、営業外費用）に対する経常収益（営業収益、営業外収益）の相対的な割合を示す経常収支比率は 101.8% で、前年度から 0.4 ポイント減少し、法適用団体平均 107.0% と比較すると下回っているものの、望ましいとされる 100% を上回っている。業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを比較し業務活動能率を表す営業収支比率は 82.0% で、前年度から 0.5 ポイント減少したが、法適用団体平均 73.6% と比較すると高い水準を維持している。投下した総資本に対し、どれだけの利益を上げているかを示す総資本利益率は 0.15% で、前年度から 0.03 ポイント減少し、法適用団体平均 0.40% と比較すると低い水準となっている。

このように、事業の経済性を表す指標は前年度に比べていずれも減少しているものの、前年度に引き続き経常利益を計上していることから、経営

状況については一定程度の経済性を維持している。

また、事業の財務状況を表す指標について、短期債務に対応すべき流動資産が十分にあるかどうかの支払能力を示す流動比率は 255.6%で、前年度から 23.7 ポイント減少し、法適用団体平均 71.4%と比較しても高い水準となっている。総資本中に占める自己資本（資本金，剰余金，評価差額等，繰延収益）の割合を示し、企業体質の強弱と財務の安定性を表す自己資本構成比率は 79.8%で、前年度から 0.1 ポイント増加し、法適用団体平均 62.9%と比較すると高い水準である。

このように、流動比率は望ましいとされる 200%を大きく上回っており、また、事業の財務状況を表す指標は、いずれも法適用団体平均を上回っていることから、財務状況については安定性を維持している。

以上のことから、経営状況については一定程度の経済性を維持し、財務状況も安定性を維持しており、公共下水道事業の企業としての健全性はおおむね保たれていると考えられる。

(3) 要望事項

令和 4 年度は、下水道使用料や流域下水道維持管理費負担金の精算に伴う返還金収入等の減少により、事業収益が減少したことに加え、管渠費等の増加により、事業費用も増加したことから、当年度純利益は前年度に比べ減少しているものの、引き続き純利益を計上している。

しかしながら、平成 30 年度から八千代 1 号幹線の浸水対策として実施してきた管渠布設工事等は完成したものの、今後も引き続き、ストックマネジメント計画に基づく下水道施設の更新や汚水管渠未整備地域への施設整備等により多額の事業費を要することが想定される。

また、経常費用（営業費用，営業外費用）に対する経常収益（営業収益，営業外収益）の相対的な割合を示す経常収支比率については、望ましいとされる 100 以上は維持しているものの、徐々に指数が減少していることから、今後の経営状態には十分に留意する必要がある。

このことから、将来にわたり健全かつ安定的な経営を継続していくため、保有資金の確保と計画的な企業債の発行に努め、より一層の効率的かつ計画的な事業運営に努められたい。

第6 決算の概要

令和4年度水道事業会計決算及び公共下水道事業会計決算の概要については次のとおりである。

1 水道事業会計

(1) 概況

事業経営の状況は次のとおりである。

ア 営業

本年度の年間給水量は前年度に比べ27万8,229 m^3 (1.4%)減の1,941万717 m^3 となり、年間有収水量は前年度に比べ16万4,918 m^3 (0.9%)減の1,881万1,005 m^3 となった。有収率は96.9%で前年度に対し0.5ポイント増加した。

年度末の給水人口は前年度に比べ1,238人(0.6%)増の20万3,084人となり、普及率は99.2%で前年度と同様になった。

イ 建設

拡張工事では、第3次拡張事業(その2)を実施し、683.8mの配水管を布設した。

また、改良工事では、管路耐震化事業等による改良工事を5,974.8m行った。

本年度における配水管等の延長は、開発行為等による受贈分及び改良工事による配水管延長分等を含め5,647.8mで、年度末における導水管を含めた管路の総延長は71万4,503.4mとなった。

ウ 業務状況

業務状況は次のとおりである。

項目	単位	令和4年度	令和3年度	比較	
				増減	比率(%)
行政区域内人口	A 人	204,818	203,524	1,294	0.6
給水人口	B 人	203,084	201,846	1,238	0.6
普及率	B/A %	99.2	99.2	0.0	—
給水件数	件	96,966	95,740	1,226	1.3
年間給水量	C m ³	19,410,717	19,688,946	△ 278,229	△ 1.4
年間有収水量	D m ³	18,811,005	18,975,923	△ 164,918	△ 0.9
有収率	D/C %	96.9	96.4	0.5	—
一日平均給水量	m ³	53,180	53,942	△ 762	△ 1.4
一日最大給水量	m ³	57,664	59,266	△ 1,602	△ 2.7

エ 施設稼働状況

施設稼働状況は次のとおりである。

(単位：%)

項目	令和4年度	令和3年度	令和2年度	同規模団体平均 (令和3年度)	算出方法
施設利用率	78.8	79.9	80.5	62.6	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
負荷率	92.2	91.0	87.2	91.5	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$
最大稼働率	85.4	87.8	92.3	68.4	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$

施設利用率：配水能力に対する平均配水量の割合で、施設の運営が効率的かどうかを示す。指数は100に近いほど良い。

負荷率：最大配水量に対する平均配水量の割合で、需要時と非需要時の差の大きさを示す。指数は100に近いほど良い。

最大稼働率：配水能力に対する最大配水量の割合で、将来の水需要に対応した先行設備投資の規模が適正かどうかを示す。指数が高いほど良いが、100に近くなると施設拡張を考慮する必要がある。

一日平均給水量は 53,180 m³ で前年度に比べ 762 m³ (1.4%) 減少し、一日最大給水量は 57,664 m³ で前年度に比べ 1,602 m³ (2.7%) 減少、一日配水能力は前年度同量の 67,490 m³ である。

施設の稼働状況を見ると、配水能力に対する平均配水量の割合で、施設の運営が効率的かどうかを示す施設利用率は78.8%で、前年度に比べ1.1ポイント減少した。

最大配水量に対する平均配水量の割合で、需要時と非需要時の差の大きさを示す負荷率は92.2%で、前年度に比べ1.2ポイント増加した。

配水能力に対する最大配水量の割合で、将来の水需要に対応した先行設備投資の規模が適正かどうかを示す最大稼働率は85.4%で、前年度に比べ2.4ポイント減少した。この指数は高いほど良いが、100%に近くなると施設拡張を考慮する必要がある。本市の場合、100%を下回り、同規模団体平均を上回っている。

(2) 予算の執行状況（消費税及び地方消費税を含む金額）

収益的収支及び資本的収支の決算額等は次のとおりである。

ア 収益的収入及び支出

(ア) 収益的収入

(単位：円，%)

科目 \ 区分	予 算 額	決 算 額	差 額	収 入 率
1 水道事業収益	4,735,339,000	4,759,895,603	24,556,603	100.5
(1) 営業収益	3,162,145,000	3,191,294,859	29,149,859	100.9
(2) 営業外収益	1,573,194,000	1,568,600,744	△ 4,593,256	99.7

水道事業収益の決算額は47億5,989万5,603円で、予算額47億3,533万9,000円に対し、2,455万6,603円の増、収入率100.5%となっている。

営業収益の決算額は31億9,129万4,859円で、収入率100.9%となり、その主なものは水道料金29億6,605万9,494円である。

営業外収益の決算額は15億6,860万744円で、収入率99.7%となり、その主なものは水道料金軽減支援事業費補助金5億8,918万6,260

円，給水申込納付金 2 億 9,535 万 7,700 円，長期前受工事寄附負担金戻入 2 億 7,198 万 4,614 円である。

(4) 収益的支出

(単位：円，%)

科目	区分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1	水道事業費用	3,988,578,320	3,887,333,532	13,978,250	87,266,538	97.5
(1)	営業費用	3,803,387,320	3,711,672,894	13,978,250	77,736,176	97.6
(2)	営業外費用	175,191,000	175,660,638	0	△ 469,638	100.3
(3)	予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0

(注) 営業費用のうち資産減耗費中固定資産除却費，その他営業費用中雑支出，営業外費用のうち雑支出中控除対象外消費税及び地方消費税額は，地方公営企業法施行令第 18 条第 5 項ただし書の規定による予算超過の支出である。

水道事業費用の決算額は 38 億 8,733 万 3,532 円で，予算額 39 億 8,857 万 8,320 円に対する不用額は翌年度繰越額を除き 8,726 万 6,538 円，執行率 97.5%となっている。翌年度繰越額は 1,397 万 8,250 円である。

営業費用の決算額は 37 億 1,167 万 2,894 円で，執行率 97.6%となり，その主なものは浄水場等管理事業 14 億 319 万 605 円，固定資産減価償却費 13 億 6,929 万 2,919 円である。

営業外費用の決算額は 1 億 7,566 万 638 円で，執行率 100.3%となり，その主なものは企業債利息 1 億 7,518 万 9,167 円である。

イ 資本的収入及び支出

(ア) 資本的収入

(単位：円，%)

科目	区分	予 算 額	決 算 額	差 額	収入率
1	資本的収入	3,317,813,053	2,744,829,218	△ 572,983,835	82.7
(1)	企業債	2,732,000,000	2,172,100,000	△ 559,900,000	79.5
(2)	工事寄附負担金	565,447,053	552,363,218	△ 13,083,835	97.7
(3)	他会計繰入金	816,000	816,000	0	100.0
(4)	その他資本的収入	19,550,000	19,550,000	0	100.0

資本的収入の決算額は27億4,482万9,218円で、予算額33億1,781万3,053円に対し、5億7,298万3,835円の減、収入率82.7%となっている。

企業債の決算額は21億7,210万円で、水道建設事業債である。

工事寄附負担金の決算額は5億5,236万3,218円で、その主なものは庁舎整備工事等負担金4億3,791万7,077円である。

他会計繰入金の決算額は81万6,000円で、一般会計繰入金である。

その他資本的収入の決算額は1,955万円で、固定資産購入費負担金である。

(イ) 資本的支出

(単位：円，%)

科目	区分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1	資本的支出	6,821,639,300	5,404,997,974	1,059,117,200	357,524,126	79.2
(1)	建設改良費	6,014,261,300	4,647,620,607	1,059,117,200	307,523,493	77.3
(2)	企業債償還金	757,378,000	757,377,367	0	633	100.0
(3)	予備費	50,000,000	0	0	50,000,000	0.0

資本的支出の決算額は54億499万7,974円で、予算額68億2,163万9,300円に対する不用額は翌年度繰越額を除き3億5,752万4,126

円，執行率 79.2%となっている。翌年度繰越額は 10 億 5,911 万 7,200 円である。

建設改良費の決算額は 46 億 4,762 万 607 円で，その主なものは村上給水場施設改良事業の工事費である。翌年度繰越額は 10 億 5,911 万 7,200 円で，その主なものは，村上 1157 番地先配水管改良工事等である。

企業債償還金の決算額は 7 億 5,737 万 7,367 円で，70 件分の元金償還である。

(ウ) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額

資本的収入額 27 億 4,482 万 9,218 円，資本的支出額 54 億 499 万 7,974 円で，この不足額 26 億 6,016 万 8,756 円は，当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1 億 2,592 万 5,832 円，減債積立金 7 億 1,331 万 1,001 円，利益積立金 4,406 万 6,366 円及び過年度分損益勘定留保資金 17 億 7,686 万 5,557 円で補填している。

(3) 経営成績（消費税及び地方消費税を含まない金額）

ア 事業収支対前年度比較

本年度の事業収支を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円，%)

科 目	令和4年度	令和3年度	対 前 年 度		
			金 額	比 率	
収益的収入 (事業収益)	営業収益 ①	2,905,870,502	3,476,029,284	△ 570,158,782	△ 16.4
	給水収益	2,696,471,785	3,282,128,435	△ 585,656,650	△ 17.8
	負担金	184,328,928	170,568,089	13,760,839	8.1
	受託工事収益	7,753,484	4,374,620	3,378,864	77.2
	その他営業収益	17,316,305	18,958,140	△ 1,641,835	△ 8.7
	営業外収益 ②	1,306,583,735	759,546,990	547,036,745	72.0
	受取利息及び配当金	1,229,800	1,701,373	△ 471,573	△ 27.7
	負担金	1,344,000	1,302,000	42,000	3.2
	納付金	268,507,000	340,599,000	△ 72,092,000	△ 21.2
	使用料	832,178	1,973,600	△ 1,141,422	△ 57.8
	長期前受金戻入	424,392,244	403,445,806	20,946,438	5.2
	雑収益	10,870,547	10,525,211	345,336	3.3
	補助金	589,186,260	0	589,186,260	皆増
	引当金戻入益	10,221,706	0	10,221,706	皆増
	計	4,212,454,237	4,235,576,274	△ 23,122,037	△ 0.5
収益的支出 (事業費用)	営業費用 ③	3,527,218,383	3,369,741,866	157,476,517	4.7
	原水及び浄水費	1,320,568,467	1,270,117,070	50,451,397	4.0
	配水及び給水費	310,848,875	211,676,196	99,172,679	46.9
	受託工事費	719,109	666,436	52,673	7.9
	業務費	256,551,720	243,501,345	13,050,375	5.4
	総係費	161,192,242	141,432,570	19,759,672	14.0
	減価償却費	1,369,292,919	1,386,885,825	△ 17,592,906	△ 1.3
	資産減耗費	107,522,771	115,462,424	△ 7,939,653	△ 6.9
	その他営業費用	522,280	0	522,280	皆増
	営業外費用 ④	175,765,073	183,482,780	△ 7,717,707	△ 4.2
	支払利息及び企業債取扱諸費	175,189,167	183,377,014	△ 8,187,847	△ 4.5
雑支出	575,906	105,766	470,140	444.5	
計	3,702,983,456	3,553,224,646	149,758,810	4.2	
営業収支 ①－③＝⑤	△ 621,347,881	106,287,418	△ 727,635,299	△ 684.6	
営業外収支 ②－④＝⑥	1,130,818,662	576,064,210	554,754,452	96.3	
経常収支 ⑤＋⑥＝⑦	509,470,781	682,351,628	△ 172,880,847	△ 25.3	
当年度純利益 ⑦	509,470,781	682,351,628	△ 172,880,847	△ 25.3	

水道事業の収益である収益的収入は42億1,245万4,237円（対前年度比0.5%減）で、水道事業の費用である収益的支出は37億298万3,456円（対前年度比4.2%増）となり、当年度純利益は5億947万781円（対前年度比25.3%減）となった。

事業収益は前年度に比べ2,312万2,037円（0.5%）減少した。営業収益は29億587万502円（対前年度比16.4%減）、営業外収益は13億658万3,735円（対前年度比72.0%増）となった。

事業費用は前年度に比べ1億4,975万8,810円（4.2%）増加した。営業費用は35億2,721万8,383円（対前年度比4.7%増）、営業外費用は1億7,576万5,073円（対前年度比4.2%減）となった。

収支状況の対前年度比較は次のとおりである。

(ア) 収益的収入

a 営業収益

給水収益が5億8,565万6,650円（17.8%）減少したこと等により、5億7,015万8,782円（16.4%）の減少となった。

b 営業外収益

補助金が5億8,918万6,260円（皆増）増加したこと等により、5億4,703万6,745円（72.0%）の増加となった。

(イ) 収益的支出

事業費用の増減を性質別に見ると、増加した主な科目は、動力費7,744万8,465円（34.0%）、委託料5,518万2,431円（11.6%）、修繕費3,979万2,187円（25.1%）、減少した主な科目は、減価償却費1,759万2,906円（1.3%）、退職給付引当金繰入額1,239万8,082円（皆減）となっている。

a 営業費用

事業費用の増減を科目別に見ると、原水及び浄水費では、修繕費が4,078万4,760円(41.7%)減少したものの、動力費が7,744万8,465円(34.0%)、委託料が1,593万8,209円(9.4%)増加したこと等により、5,045万1,397円(4.0%)増加した。

配水及び給水費では、修繕費が8,057万6,947円(132.0%)、委託料が1,307万2,213円(15.3%)増加したこと等により、3,643万7,679円(17.2%)増加した。

業務費では、委託料が1,189万3,109円(5.7%)増加したこと等により、1,305万375円(5.4%)増加した。

総係費では、退職給付引当金繰入額が1,239万8,082円(皆減)減少したものの、委託料が1,427万8,900円(120.1%)、備消耗品費が1,370万1,253円(1,528.8%)増加したこと等により、1,975万9,672円(14.0%)増加した。

減価償却費は、1,759万2,906円(1.3%)減少した。

資産減耗費は、793万9,653円(6.9%)減少した。

これらにより、1億5,747万6,517円(4.7%)の増加となった。

b 営業外費用

企業債の支払利息が818万7,847円(4.5%)減少したこと等により、771万7,707円(4.2%)の減少となった。

(ウ) 当年度純利益

以上の結果、事業収益は、補助金等が増加したものの、給水収益、納付金等の減少により、差引き2,312万2,037円の減少となり、事業費用は、減価償却費、支払利息及び企業債取扱諸費等が減少したものの、原水及び浄水費、配水及び給水費、総係費等の増加により、差引き1億4,975万8,810円の増加となったことにより、当年度純利益は5億947万781円となり、1億7,288万847円(25.3%)減少した。

イ 供給単価及び給水原価

1 m³当たりの供給単価と給水原価は次のとおりである。

(単位：円，m³)

区分 年度	有収水量	給水収益	経常費用－受託工事費 －不用品売却原価 －長期前受金戻入 －負担金充当費用	1 m ³ 当たり		
				収益 (供給単価)	費用 (給水原価)	差引き
令和4年度	18,811,005	2,696,471,785	3,093,543,175	143.35	164.45	△ 21.10
令和3年度	18,975,923	3,282,128,435	2,978,544,315	172.96	156.96	16.00
令和2年度	18,995,787	3,252,048,925	2,834,226,680	171.20	149.20	22.00

※算式 供給単価＝給水収益÷有収水量

給水原価＝(経常費用－受託工事費－不用品売却原価－長期前受金戻入－負担金充当費用)÷有収水量

有収水量1 m³当たりの収益である供給単価は143.35円、費用である給水原価は164.45円となっており、21.1円の差損が生じている。

供給単価が前年度に比べ減少しているのは、分母の数値である有収水量が減少したが、それ以上に分子の数値である給水収益が減少したためである。

給水原価が前年度に比べ増加しているのは、分母の数値である有収水量が減少し、分子の数値(経常費用－受託工事費－不用品売却原価－長期前受金戻入－負担金充当費用)が増加したためである。

ウ 経営比率

事業の経済性を示す経営比率の推移は次のとおりである。

(単位：%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	同規模団体平均 (令和3年度)
総収支比率	113.8	119.2	123.1	112.2
経常収支比率	113.8	119.2	123.1	112.3
総資本利益率	1.13	1.57	1.83	1.17
営業収支比率	82.2	103.0	107.5	103.3

※算式 総収支比率 (%)＝総収益÷総費用×100

経常収支比率 (%)＝経常収益÷経常費用×100

総資本利益率 (%)＝当年度経常利益÷(総資本(期首＋期末)/2)×100

営業収支比率 (%)＝(営業利益－受託工事収益)÷(営業費用－受託工事費用)×100

総費用に対する総収益の相対的な割合を示す総収支比率は 113.8%で、前年度と比べて 5.4 ポイント減少した。

経常費用（営業費用，営業外費用）に対する経常収益（営業収益，営業外収益）の相対的な割合を示す経常収支比率は 113.8%で，前年度と比べて 5.4 ポイント減少した。

投下した総資本に対し，どれだけの利益を上げているかを示す総資本利益率は 1.13%で，前年度と比べて 0.44 ポイント減少した。

業務活動によってもたらされた営業収益と，それに要した営業費用とを比較し業務活動能率を表す営業収支比率は 82.2%で，前年度と比べて 20.8 ポイント減少した。

(4) 財政状態（消費税及び地方消費税を含まない金額）

ア 概要

貸借対照表による財政状態は次のとおりである。

(単位：円，%)

資 産			負 債 ・ 資 本		
科 目	金 額	増 減 率	科 目	金 額	増 減 率
1 固定資産	43,473,521,453	7.5	1 固定負債	14,472,624,047	10.7
2 流動資産	2,792,659,208	△ 22.8	2 流動負債	989,507,781	△ 5.7
			3 繰延収益	10,454,079,649	3.6
			負債合計	25,916,211,477	7.0
			4 資本金	17,725,497,864	4.4
			5 剰余金	2,624,471,320	△ 8.5
			資本合計	20,349,969,184	2.6
合計	46,266,180,661	5.0	合計	46,266,180,661	5.0

資産合計は 462 億 6,618 万 661 円で，前年度に比べ 22 億 1,480 万 5,828 円（5.0%）増加した。負債合計は 259 億 1,621 万 1,477 円で，前年度に比べ 17 億 533 万 5,047 円（7.0%）増加し，資本合計は 203 億 4,996 万 9,184 円で，前年度に比べ 5 億 947 万 781 円（2.6%）増加した。

イ 固定資産

434 億 7,352 万 1,453 円で、前年度に比べ 30 億 3,904 万 6,185 円 (7.5%) 増加した。

(ア) 有形固定資産

年度末償却未済高は 434 億 5,015 万 437 円で、主な増減内容は次のとおりである。

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高①	当年度増加額②	当年度減少額③	減価償却累計額④	年度末償却未済高 (①+②-③-④)
土地	2,273,120,797	-	-	-	2,273,120,797
建物	1,641,676,165	899,803,902	-	900,304,710	1,641,175,357
構築物	54,774,436,831	1,673,614,674	222,983,189	22,194,224,777	34,030,843,539
機械及び装置	8,835,363,132	57,814,929	530,644,357	6,740,301,012	1,622,232,692
車両運搬具	37,187,473	-	-	25,359,301	11,828,172
工具器具及び備品	101,437,251	44,966,980	4,230,765	89,974,190	52,199,276
建設仮勘定	1,992,522,214	2,857,503,734	1,031,275,344	-	3,818,750,604
合計	69,655,743,863	5,533,704,219	1,789,133,655	29,950,163,990	43,450,150,437

a 建物

上下水道局庁舎の整備により 8 億 9,980 万 3,902 円増加した。

b 構築物

拡張・改良工事，開発行為等に伴う配水管等の布設等により 16 億 7,361 万 4,674 円増加したものの，拡張・改良工事，開発行為等に伴う配水管等の除却により 2 億 2,298 万 3,189 円減少したことで，差引き 14 億 5,063 万 1,485 円増加した。

c 機械及び装置

萱田浄水場発電機改良工事等及び水道メータの取付等により 5,781 万 4,929 円増加したものの，萱田浄水場発電機改良工事等及び水道メータの取替等による設備の除却により 5 億 3,064 万 4,357 円減少したことで，差引き 4 億 7,282 万 9,428 円減少した。

d 工具器具及び備品

上下水道局庁舎移転に伴う什器購入等により 4,496 万 6,980 円増加したものの、上下水道局庁舎移転に伴う除却により 423 万 765 円減少したことで、差引き 4,073 万 6,215 円増加した。

e 建設仮勘定

建設事業に係る委託料，村上給水場施設改良事業に係る工事費等及び人件費等事務費等により 28 億 5,750 万 3,734 円増加したものの、建設事業に係る委託料，庁舎整備事業に係る負担金及び人件費等事務費の精算振替により 10 億 3,127 万 5,344 円減少したことにより、差引き 18 億 2,622 万 8,390 円増加した。

(イ) 無形固定資産

施設利用権が減価償却により 50 万 1,893 円減少したことで、188 万 5,716 円となったことから、317 万 1,016 円となった。

(ウ) 投資その他の資産

2,020 万円で、株式会社八千代市水道サービス設立時出資金である。

ウ 流動資産

27 億 9,265 万 9,208 円で、前年度に比べ 8 億 2,424 万 357 円(22.8%)減少した。

(ア) 現金預金

17 億 7,743 万 1,844 円で、手持ち現金 4 万円を除き、千葉銀行大和田支店に預金されている。

(イ) 未収金

7 億 1,761 万 5,853 円で、内訳は営業未収金（水道料金等）2 億

4,063万3,852円、営業外未収金（給水申込納付金等）4億7,653万4,372円、その他未収金（工事負担金）44万7,629円となっており、貸倒引当金406万6,074円が計上されている。

未収金は主に消費税及び地方消費税、補助金及び令和4年度分水道料金等の収納手続上発生しているもので、不納欠損処分額は平成24年度から令和2年度分までの水道料金125万3,602円である。

(ウ) 貯蔵品

水道メータ等587万7,585円で、前年度末残高と比べ6万7,085円（1.2%）増加した。

エ 固定負債

144億7,262万4,047円で、前年度に比べ14億173万4,963円（10.7%）増加した。

(ア) 企業債

未償還残高のうち、1年以内に返済期限が到来する償還額を除いた額は143億1,088万6,921円である。

(イ) 引当金

1億6,173万7,126円で、退職給付引当金である。

オ 流動負債

9億8,950万7,781円で、前年度に比べ6,022万1,016円（5.7%）減少した。

(ア) 企業債

未償還残高のうち、1年以内に返済期限が到来する償還額は7億6,014万3,331円である。

(イ) 未払金

2億753万5,280円で、内訳は営業未払金（受水費等）2億574万7,275円、建設改良未払金（賃借料等）178万8,005円となっている。

(ウ) 引当金

1,623万3,365円で、内訳は賞与引当金1,362万8,449円、法定福利費引当金260万4,916円である。

(エ) その他流動負債

559万5,805円で、内訳は預り保証金（出納取扱金融機関及び収納取扱金融機関の担保（現金））210万円、仮受金349万5,805円となっている。

カ 繰延収益

104億5,407万9,649円で、償却資産の取得に充てた補助金等を当該資産の減価償却に併せて順次収益化するものとして計上した長期前受金（補助金473万825円、工事寄附負担金71億9,064万1,953円、受贈財産評価額32億2,490万8,880円、その他長期前受金2,919万321円、建設仮勘定長期前受金460万7,670円）であり、前年度に比べ3億6,382万1,100円（3.6%）増加した。

キ 資本金

177億2,549万7,864円で、前年度に比べ7億5,454万8,111円（4.4%）増加した。

ク 剰余金

26億2,447万1,320円で、前年度に比べ2億4,507万7,330円（8.5%）減少した。

(ア) 資本剰余金

9億8,770万766円で、工事寄附負担金8億8,785万180円、受贈財産評価額9,985万586円である。

(イ) 利益剰余金

16億3,677万554円で、利益積立金3億6,992万2,406円、当年度未処分利益剰余金12億6,684万8,148円である。

なお、当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益5億947万781円、減債積立金使用額7億1,331万1,001円、利益積立金の目的外使用額4,406万6,366円である。

ケ 財務比率

事業の財務状態は次のとおりである。

区 分	(単位：%)			
	令和4年度	令和3年度	令和2年度	同規模団体平均 (令和3年度)
流動比率	282.2	344.6	315.6	306.2
自己資本構成比率	66.6	67.9	67.9	70.9
固定資産対長期資本比率	96.0	94.0	94.8	91.4

※算式 流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債 × 100
自己資本構成比率 = (資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益) ÷ 総資本 × 100
固定資産対長期資本比率 = 固定資産 ÷ (資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 固定負債 + 繰延収益) × 100

流動比率は、短期債務に対応すべき流動資産が十分にあるかどうかの支払能力を示すもので、200%以上が望ましいとされる。本年度の流動比率は282.2%となり、前年度に比べ62.4ポイント減少した。

自己資本構成比率は、総資本中に占める自己資本の割合を示し、企業体質の強弱と財務の安定を表すもので、指数が高いほど望ましいとされる。本年度の自己資本構成比率は66.6%となり、前年度に比べ1.3ポイント減少した。

固定資産対長期資本比率は、固定資産のうち自己資本と長期借入金によって調達されている割合を示し、流動負債の多寡を見るもので、指数が低いほど望ましいとされる。本年度の固定資産対長期資本比率は96.0%で、前年度に比べ2.0ポイント増加した。

(5) 資金の状況

資金の状況は次のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対 前 年 度	
			金 額	比 率
過年度損益勘定留保資金	248,423,973	941,224,490	△ 692,800,517	△ 73.6
当年度損益勘定留保資金	1,039,461,917	1,084,065,040	△ 44,603,123	△ 4.1
未処分利益剰余金	509,470,781	682,351,628	△ 172,880,847	△ 25.3
減債積立金	0	30,959,373	△ 30,959,373	皆減
利益積立金	369,922,406	413,988,772	△ 44,066,366	△ 10.6
当年度分消費税及び 地方消費税資本的収支調整額	234,278,555	0	234,278,555	皆増
合 計	2,401,557,632	3,152,589,303	△ 751,031,671	△ 23.8

年度末における資金の状況は24億155万7,632円で、前年度に比べ7億5,103万1,671円(23.8%)減少した。

また、キャッシュ・フロー計算書の概要は次のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	令和4年度末	令和3年度末	対 前 年 度	
			金 額	比 率
業務活動による キャッシュ・フロー	1,173,148,248	1,780,158,067	△ 607,009,819	△ 34.1
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 3,889,732,347	△ 1,532,704,566	△ 2,357,027,781	△ 153.8
財務活動による キャッシュ・フロー	1,414,722,633	303,451,889	1,111,270,744	366.2
資金増加額	△ 1,301,861,466	550,905,390	△ 1,852,766,856	△ 336.3
資金期首残高	3,079,293,310	2,528,387,920	550,905,390	21.8
資金期末残高	1,777,431,844	3,079,293,310	△ 1,301,861,466	△ 42.3

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表す。当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは11億7,314万8,248円で、前年度に比べ6億700万9,819円(34.1%)減少した。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表す。当年度の投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス 38 億 8,973 万 2,347 円で、前年度に比べ 23 億 5,702 万 7,781 円（153.8%）減少した。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の借入れ及び返済による収入及び支出等、資金の調達及び返済による資金の状態を表す。当年度の財務活動によるキャッシュ・フローは 14 億 1,472 万 2,633 円で、前年度に比べ 11 億 1,127 万 744 円（366.2%）増加した。

資金期末残高は 17 億 7,743 万 1,844 円で、前年度に比べ 13 億 186 万 1,466 円（42.3%）減少した。

2 公共下水道事業会計

(1) 概況

事業経営の状況は次のとおりである。

ア 営業

本年度の年間汚水量は前年度に比べ 58 万 7,789 m³ (2.7%) 減の 2,115 万 4,440 m³ となり、年間有収水量は前年度に比べ 16 万 9,382 m³ (1.0%) 減の 1,764 万 64 m³ となった。有収率は前年度に比べ 1.5 ポイント増の 83.4% である。

年度末の処理区域内人口は前年度に比べ 1,289 人 (0.7%) 増の 18 万 9,580 人となり、普及率は 0.1% 増の 92.6% である。

水洗化率は前年度同率の 99.2% である。

イ 建設

汚水管渠整備事業では、汚水管渠 443.10m を布設した。

また、雨水管渠整備事業においては、八千代 1 号幹線の浸水対策として、平成 30 年度から継続事業として実施してきたシールド工法による管渠布設工事が完成した。

汚水管渠改良事業では、八千代台地区での老朽化した汚水管渠 350.11 m を更生工法にて改良している。

ポンプ場改良事業では、ストックマネジメント計画に基づき、令和 3 年度から令和 4 年度までの継続事業として実施してきた北部汚水中継ポンプ場改築工事が完成した。

本年度における管渠の延長は、開発行為等による受贈分を含め 2,478.63m で、年度末における管路の総延長は 67 万 5,680.23m となった。

ウ 業務状況

業務状況は次のとおりである。

項 目	単 位	令和4年度	令和3年度	対 前 年 度	
				増 減	比率(%)
行政区域内人口 A	人	204,818	203,524	1,294	0.6
排水区域内人口	人	189,580	188,291	1,289	0.7
処理区域内人口 B	人	189,580	188,291	1,289	0.7
普及率 B/A	%	92.6	92.5	0.1	—
水洗便所設置済人口 C	人	188,042	186,807	1,235	0.7
水洗化率 C/B	%	99.2	99.2	0.0	—
年間汚水量 D	m ³	21,154,440	21,742,229	△ 587,789	△ 2.7
年間有収水量 E	m ³	17,640,064	17,809,446	△ 169,382	△ 1.0
有収率 E/D	%	83.4	81.9	1.5	—
使用料単価	円/m ³	124.83	124.37	0.46	0.4
処理原価	円/m ³	120.65	119.50	1.15	1.0

(2) 予算の執行状況（消費税及び地方消費税を含む金額）

収益的収支及び資本的収支の決算額等は次のとおりである。

ア 収益的収入及び支出

(ア) 収益的収入

(単位：円，%)

科目 \ 区分	予 算 額	決 算 額	差 額	収 入 率
1 下水道事業収益	3,782,210,000	3,737,335,255	△ 44,874,745	98.8
(1) 営業収益	2,941,305,000	2,904,603,983	△ 36,701,017	98.8
(2) 営業外収益	840,905,000	798,500,585	△ 42,404,415	95.0
(3) 特別利益	0	34,230,687	34,230,687	皆増

下水道事業収益の決算額は 37 億 3,733 万 5,255 円で、予算額 37 億 8,221 万円に対し、4,487 万 4,745 円の減、収入率 98.8%となっている。

営業収益の決算額は 29 億 460 万 3,983 円で、収入率 98.8%となり、その主なものは下水道使用料 24 億 2,175 万 2,169 円、雨水処理一般会計負担金 4 億 7,809 万 7,314 円である。

営業外収益の決算額は 7 億 9,850 万 585 円で、収入率 95%となり、その主なものは長期前受国庫補助金戻入 3 億 4,019 万 1,677 円、長期前受受贈財産評価額戻入 2 億 3,668 万 7,774 円である。

特別利益の決算額は 3,423 万 687 円で、過年度損益修正益 3,423 万 687 円である。

(4) 収益的支出

(単位：円，%)

科目 \ 区分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執 行 率
1 下水道事業費用	3,712,022,000	3,533,726,233	0	178,295,767	95.2
(1) 営業費用	3,579,642,000	3,425,334,366	0	154,307,634	95.7
(2) 営業外費用	127,380,000	108,391,867	0	18,988,133	85.1
(3) 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0

(注) 営業費用のうち資産減耗費中固定資産除却費、営業外費用のうち雑支出中控除対象外消費税及び地方消費税額は、地方公営企業法施行令第 18 条第 5 項ただし書による予算超過の支出である。

下水道事業費用の決算額は 35 億 3,372 万 6,233 円で、予算額 37 億 1,202 万 2,000 円に対する不用額は 1 億 7,829 万 5,767 円、執行率 95.2%となっている。

営業費用の決算額は 34 億 2,533 万 4,366 円で、執行率 95.7%となり、その主なものは固定資産減価償却費 15 億 5,976 万 833 円、流域下水道維持管理費 12 億 4,547 万 1,151 円である。

営業外費用の決算額は 1 億 839 万 1,867 円で、執行率 85.1%となり、その主なものは企業債利息 1 億 404 万 9,871 円である。

イ 資本的収入及び支出

(7) 資本的収入

(単位：円，%)

科目	区分	予 算 額	決 算 額	差 額	収 入 率
1	資本的収入	2,459,725,000	1,105,635,651	△ 1,354,089,349	44.9
(1)	企業債	1,600,200,000	455,900,000	△ 1,144,300,000	28.5
(2)	出資金	29,522,000	29,521,742	△ 258	100.0
(3)	補助金	642,246,000	491,765,000	△ 150,481,000	76.6
(4)	負担金	187,756,000	128,448,909	△ 59,307,091	68.4
(5)	長期貸付金返済収入	1,000	0	△ 1,000	0.0

資本的収入の決算額は11億563万5,651円で、予算額24億5,972万5,000円に対し、13億5,408万9,349円の減、収入率44.9%となっている。

予算額との差額は、大和田地区（大和田南小学校前）雨水排水整備工事等の事業が繰越しになったことに伴う企業債の減少等によるものである。

(4) 資本的支出

(単位：円，%)

科目	区分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1	資本的支出	3,481,123,000	2,423,381,887	688,317,998	369,423,115	69.6
(1)	建設改良費	2,878,187,000	1,866,816,933	688,317,998	323,052,069	64.9
(2)	企業債償還金	556,565,000	556,564,954	0	46	100.0
(3)	投資	1,000	0	0	1,000	0.0
(4)	予備費	46,370,000	0	0	46,370,000	0.0

資本的支出の決算額は24億2,338万1,887円で、予算額34億8,112万3,000円に対する不用額は翌年度繰越額を除き3億6,942万3,115円、執行率69.6%となっている。翌年度繰越額は6億8,831万7,998円である。

建設改良費の決算額は18億6,681万6,933円で、その主なものは庁舎整備事業における負担金である。翌年度繰越額の主なものは大和田地区（大和田南小学校前）雨水排水整備工事などである。

企業債償還金の決算額は5億5,656万4,954円で、86件分の元金償還である。

(ウ) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額

資本的収入額11億563万5,651円、資本的支出額24億2,338万1,887円で、この不足額13億1,774万6,236円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額8,486万8,573円、繰越工事資金497万5,119円、減債積立金1億5,643万1,561円及び過年度分損益勘定留保資金10億7,147万983円で補填している。

(3) 経営成績（消費税及び地方消費税を含まない金額）

ア 事業収支対前年度比較

本年度の事業収支を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円，%)

区 分		令和4年度	令和3年度	対前年度	
				金額	比率
収益的 収入 (事業 収益)	営業収益 ①	2,684,835,604	2,627,916,098	56,919,506	2.2
	下水道使用料	2,201,983,790	2,214,893,798	△ 12,910,008	△ 0.6
	雨水処理負担金	478,097,314	407,923,600	70,173,714	17.2
	その他営業収益	4,754,500	5,098,700	△ 344,200	△ 6.8
	営業外収益 ②	773,039,937	765,461,087	7,578,850	1.0
	受取利息及び配当金	359,177	369,643	△ 10,466	△ 2.8
	他会計負担金	53,934,490	73,765,328	△ 19,830,838	△ 26.9
	共同事業負担金	3,130,316	3,528,394	△ 398,078	△ 11.3
	長期前受金戻入	710,810,736	685,243,717	25,567,019	3.7
	雑収益	1,708,044	2,554,005	△ 845,961	△ 33.1
	引当金戻入益	3,097,174	0	3,097,174	皆増
	特別利益 ③	31,118,807	83,227,760	△ 52,108,953	△ 62.6
	過年度損益修正益	31,118,807	83,227,760	△ 52,108,953	△ 62.6
計	3,488,994,348	3,476,604,945	12,389,403	0.4	
収益的 支出 (事業 費用)	営業費用 ④	3,272,423,325	3,184,256,831	88,166,494	2.8
	管渠費	238,493,242	202,028,371	36,464,871	18.0
	ポンプ場費	73,771,449	80,485,896	△ 6,714,447	△ 8.3
	流域下水道維持管理費	1,132,249,231	1,115,050,770	17,198,461	1.5
	水質規制費	10,238,693	10,238,493	200	0.0
	普及促進費	18,488,079	17,921,130	566,949	3.2
	業務費	138,397,845	135,942,217	2,455,628	1.8
	総係費	91,167,478	94,112,934	△ 2,945,456	△ 3.1
	減価償却費	1,559,760,833	1,521,631,595	38,129,238	2.5
	資産減耗費	9,856,475	6,825,310	3,031,165	44.4
	その他営業費用	0	20,115	△ 20,115	皆減
	営業外費用 ⑤	122,982,393	135,916,553	△ 12,934,160	△ 9.5
	支払利息及び企業債取扱諸費	104,049,871	118,612,214	△ 14,562,343	△ 12.3
共同事業負担金	3,756,478	4,338,801	△ 582,323	△ 13.4	
雑支出	15,176,044	12,965,538	2,210,506	17.0	
計	3,395,405,718	3,320,173,384	75,232,334	2.3	
営業収支 ①－④＝⑥	△ 587,587,721	△ 556,340,733	△ 31,246,988	△ 5.6	
営業外収支 ②－⑤＝⑦	650,057,544	629,544,534	20,513,010	3.3	
経常収支 ⑥＋⑦＝⑧	62,469,823	73,203,801	△ 10,733,978	△ 14.7	
当年度純利益 ⑧＋③	93,588,630	156,431,561	△ 62,842,931	△ 40.2	

公共下水道事業の収益である収益的収入は 34 億 8,899 万 4,348 円(対前年度比 0.4%増)で、公共下水道事業の費用である収益的支出は 33 億 9,540 万 5,718 円(対前年度比 2.3%増)となり、当年度純利益は 9,358 万 8,630 円(対前年度比 40.2%減)となった。

事業収益は前年度に比べ 1,238 万 9,403 円(0.4%)増加した。営業収益は 26 億 8,483 万 5,604 円(対前年度比 2.2%増)、営業外収益は 7 億 7,303 万 9,937 円(対前年度比 1.0%増)、特別利益は 3,111 万 8,807 円(対前年度比 62.6%減)となった。

事業費用は前年度に比べ 7,523 万 2,334 円(2.3%)増加した。営業費用は 32 億 7,242 万 3,325 円(対前年度比 2.8%増)、営業外費用は 1 億 2,298 万 2,393 円(対前年度比 9.5%減)となった。

収支状況の対前年度比較は次のとおりである。

(ア) 収益的収入

a 営業収益

下水道使用料が 1,291 万 8 円(0.6%)減少したものの、雨水処理負担金が 7,017 万 3,714 円(17.2%)増加したこと等により、5,691 万 9,506 円(2.2%)の増加となった。

b 営業外収益

他会計負担金が 1,983 万 838 円(26.9%)減少したものの、長期前受金戻入が 2,556 万 7,019 円(3.7%)増加したこと等により、757 万 8,850 円(1.0%)増加した。

c 特別利益

過年度損益修正益が 5,210 万 8,953 円(62.6%)減少したことにより、5,210 万 8,953 円(62.6%)の減少となった。

(4) 収益的支出

事業費用の増減を性質別に見ると、増加した主な科目は、減価償却費 3,812 万 9,238 円 (2.5%)、人件費 2,027 万 6,329 円 (17.4%) となっており、減少した主な科目は、退職給付引当金繰入額 2,035 万 9,527 円 (皆減)、支払利息 1,456 万 2,343 円 (12.3%) となっている。

a 営業費用

営業費用の増減を科目別に見ると、管渠費では、修繕費が 1,500 万 9,995 円 (22.9%) 増加したこと等により、3,646 万 4,871 円 (18.0%) 増加した。

ポンプ場費では、動力費が 211 万 1,249 円 (43.5%) 増加したものの、修繕費が 870 万 7,000 円 (98.9%) 減少したこと等により、671 万 4,447 円 (8.3%) 減少した。

流域下水道維持管理費では、流域下水道維持管理費負担金が 1,719 万 8,461 円 (1.5%) 増加した。

水質規制費では、手当等が 17 万 2,543 円 (4.9%) 減少したものの、給料が 8 万 9,964 円 (2.0%) 増加したこと等により、200 円 (0.0%) 増加した。

普及促進費では、手当等が 30 万 3,508 円 (18.8%)、負担金が 18 万 5,494 円 (1.5%) 増加したこと等により、56 万 6,949 円 (3.2%) 増加した。

業務費では、負担金が 220 万 5,597 円 (1.9%) 増加したこと等により、245 万 5,628 円 (1.8%) 増加した。

総係費では、負担金が 1,174 万 8,253 円 (58.7%) 増加したものの、退職給付引当金繰入額が 2,035 万 9,527 円 (皆減) 減少したこと等により、294 万 5,456 円 (3.1%) 減少した。

減価償却費は 3,812 万 9,238 円 (2.5%) 増加した。

資産減耗費は 303 万 1,165 円 (44.4%) 増加した。

これらにより、8,816 万 6,494 円 (2.8%) の増加となった。

b 営業外費用

企業債等の支払利息が 1,456 万 2,343 円（12.3%）減少したこと等により，1,293 万 4,160 円（9.5%）の減少となった。

(ウ) 当年度純利益

以上の結果，事業収益は，下水道使用料，他会計負担金，過年度損益修正益等が減少したものの，雨水処理負担金，長期前受金戻入等が増加したことから，差引き 1,238 万 9,403 円の増加となり，事業費用は，ポンプ場費，支払利息及び企業債取扱諸費等が減少したものの，管渠費，減価償却費等が増加したことから，差引き 7,523 万 2,334 円の増加となったことにより，当年度純利益は 9,358 万 8,630 円となり，6,284 万 2,931 円（40.2%）減少した。

(エ) 一般会計繰入額

一般会計からの繰入額については、営業収益での雨水処理負担金、営業外収益での他会計負担金に資本的収入も含めて示すと次のとおりである。

(単位：円)

収 入 先		基 準 額	実 繰 入 額
収 益 的 収 入	雨水処理負担金	481,171,230	478,097,314
	水質規制費	10,809,683	10,809,683
	水洗便所等普及費	9,993,528	9,993,528
	不明水処理費	30,353,250	24,520,083
	高度処理費	5,434,774	5,024,968
	臨時財政特例債等	792,686	786,255
	流域下水道費	2,235,973	2,235,973
	児童手当経費	564,000	564,000
	計	541,355,124	532,031,804
資 本 的 収 入	流域下水道建設費	11,694,621	11,694,621
	臨時財政特例債等	17,827,121	17,827,121
	児童手当経費	892,000	892,000
	公共下水道施設拡張事業（基準内）	58,753,414	58,753,414
	共同事業負担金（基準内）	31,385,368	31,385,368
	公共下水道施設拡張事業（基準外）	-	550,000
	計	120,552,524	121,102,524

イ 使用料単価及び汚水処理原価

1 m³当たりの使用料単価と汚水処理原価は次のとおりである。

(単位：円, m³, %)

区 分	令 和 4 年 度			令 和 3 年 度			対 前 年 度			
	金 額	単 価	構 成 比	金 額	単 価	構 成 比	金 額	比 率		
下水道使用料収入	2,201,983,790			2,214,893,798			△ 12,910,008			
年間有収水量	m ³ 17,640,064			m ³ 17,809,446			m ³ △ 169,382			
使用料単価 (下水道使用料収入/ 有収水量)	124.83			124.37			0.46			
汚水処理費	2,128,287,333			2,128,158,332			129,001			
汚水処理原価 (汚水処理費/ 有収水量)	120.65			119.50			1.15			
汚水処理費・原価内訳	維持管理費	人件費	67,337,128	3.82	3.2	61,263,071	3.44	2.9	6,074,057	9.9
		動力費	8,301,273	0.47	0.4	6,005,930	0.34	0.3	2,295,343	38.2
		修繕費	39,449,759	2.24	1.9	52,211,552	2.93	2.5	△ 12,761,793	△ 24.4
		委託料	84,295,455	4.78	4.0	100,708,024	5.65	4.7	△ 16,412,569	△ 16.3
		流域下水道 維持管理費 負担金	1,102,793,367	62.52	51.8	1,067,514,984	59.94	50.2	35,278,383	3.3
		その他	160,911,575	9.11	7.4	166,366,167	9.35	7.7	△ 5,454,592	△ 3.3
		小計	1,463,088,557	82.94	68.7	1,454,069,728	81.65	68.3	9,018,829	0.6
	資本費	減価償却費	616,161,007	34.93	29.0	615,839,381	34.58	28.9	321,626	0.1
		資産減耗費	7,727,962	0.44	0.4	5,770,504	0.32	0.3	1,957,458	33.9
		支払利息	41,309,807	2.34	1.9	52,478,719	2.95	2.5	△ 11,168,912	△ 21.3
小計	665,198,776	37.71	31.3	674,088,604	37.85	31.7	△ 8,889,828	△ 1.3		
合計	2,128,287,333	120.65	100.0	2,128,158,332	119.50	100.0	129,001	0.0		
差益・差損(円) (使用料単価－ 汚水処理原価)	4.18			4.87			△ 0.69			
経費回収率(%) (使用料単価/ 汚水処理原価)	103.5			104.1			△ 0.6			

有収水量 1 m³当たりの収益である使用料単価は 124.83 円，費用である汚水処理原価は 120.65 円となっており，4.18 円の差益が生じている。

使用料単価を汚水処理原価で除した経費回収率は 103.5%となっている。

ウ 経営比率

事業の経済性を示す経営比率の推移は次のとおりである。

(単位：%)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	法適用団体平均 (令和 3 年度)
総収支比率	102.8	104.7	102.1	107.1
経常収支比率	101.8	102.2	102.4	107.0
総資本利益率	0.15	0.18	0.19	0.40

※算式 総収支比率 (%) = 総収益 ÷ 総費用 × 100

経常収支比率 (%) = 経常収益 ÷ 経常費用 × 100

総資本利益率 (%) = 当年度経常利益 ÷ (総資本(期首 + 期末) / 2) × 100

総費用に対する総収益の相対的な割合を示す総収支比率は 102.8%で，前年度と比べて 1.9 ポイント減少した。

経常費用（営業費用，営業外費用）に対する経常収益（営業収益，営業外収益）の相対的な割合を示す経常収支比率は 101.8%で，前年度と比べて 0.4 ポイント減少した。

投下した総資本に対しどれだけの利益を上げているかを示す総資本利益率は 0.15%で，前年度と比べて 0.03 ポイント減少した。

(4) 財政状態（消費税及び地方消費税を含まない金額）

ア 概要

貸借対照表による財政状態は次のとおりである。

(単位：円，%)

資 産			負 債 ・ 資 本		
科 目	金 額	増減率	科 目	金 額	増減率
1 固定資産	40,206,034,135	0.4	1 固定負債	7,775,135,354	△ 0.4
2 流動資産	1,911,678,562	△ 8.9	2 流動負債	747,879,324	△ 0.5
			3 繰延収益	19,831,726,286	△ 0.6
			負債合計	28,354,740,964	△ 0.6
			4 資本金	12,801,937,082	1.0
			5 剰余金	961,034,651	2.4
			資本合計	13,762,971,733	1.1
合 計	42,117,712,697	△ 0.0	合 計	42,117,712,697	△ 0.0

資産合計は421億1,771万2,697円で、前年度に比べ1,597万2,185円(0.0%)減少した。負債合計は283億5,474万964円で、前年度に比べ1億6,212万3,781円(0.6%)減少し、資本合計は137億6,297万1,733円で、前年度に比べ1億4,615万1,596円(1.1%)増加した。

イ 固定資産

402億603万4,135円で、前年度に比べ1億7,182万9,066円(0.4%)増加した。

(7) 有形固定資産

年度末償却未済高は 372 億 8,069 万 2,956 円で、主な増減内容は次のとおりである。

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高①	当年度増加額②	当年度減少額③	減価償却累計額④	年度末償却未済高 (①+②-③-④)
土地	1,466,513,501	-	-	-	1,466,513,501
建物	526,700,461	16,946,165	-	223,139,714	320,506,912
構築物	48,687,156,541	2,535,608,539	556,453	16,751,795,494	34,470,413,133
機械及び装置	942,150,313	280,519,752	101,900,727	404,249,517	716,519,821
車両運搬具	9,696,838	200,000	-	6,452,468	3,444,370
工具器具及び備品	5,585,762	4,439,627	263,345	3,544,643	6,217,401
建設仮勘定	1,968,454,701	1,174,070,876	2,845,447,759	-	297,077,818
合計	53,606,258,117	4,011,784,959	2,948,168,284	17,389,181,836	37,280,692,956

a 建物

北部汚水中継ポンプ場改築工事委託により 1,694 万 6,165 円増加した。

b 構築物

八千代 1 号幹線浸水対策管渠布設（シールド工法）工事及び拡張工事・開発行為等に伴う管渠等の布設により 25 億 3,560 万 8,539 円増加したものの、拡張工事における管渠等の除却により 55 万 6,453 円減少したことで、差引き 25 億 3,505 万 2,086 円増加した。

c 機械及び装置

北部汚水中継ポンプ場改築工事委託における設備の取得により 2 億 8,051 万 9,752 円増加したものの、北部汚水中継ポンプ場改築工事委託における設備の除却により 1 億 190 万 727 円減少したことで、差引き 1 億 7,861 万 9,025 円増加した。

d 車両運搬具

公用車の所管換えにより 20 万円増加した。

e 工具器具及び備品

上下水道局庁舎移転に伴う什器購入等により 443 万 9,627 円増加したものの、上下水道局庁舎移転に伴う除却により 26 万 3,345 円減少したことで、差引き 417 万 6,282 円増加した。

f 建設仮勘定

管渠等の拡張、改良工事に係る委託料、工事費及び人件費等により 11 億 7,407 万 876 円増加したものの、管渠等の拡張、改良工事の工事費、建設事業に係る委託料及び事務費等の精算振替により 28 億 4,544 万 7,759 円減少したことで、差引き 16 億 7,137 万 6,883 円減少した。

(4) 無形固定資産

施設利用権が 5 億 7,510 万 9,174 円増加し、減価償却により 2 億 5,395 万 4,965 円減少したことで、29 億 1,300 万 87 円となり、電話加入権が 64 万 8,000 円減少し、18 万円となったことから、29 億 2,234 万 1,179 円となった。

(5) 投資その他の資産

300 万円で、公益財団法人千葉県下水道公社出捐金である。

ウ 流動資産

19 億 1,167 万 8,562 円で、前年度に比べ 1 億 8,780 万 1,251 円(8.9%)減少した。

(7) 現金預金

15 億 5,801 万 3,236 円で、千葉銀行大和田支店外 1 金融機関に預金されている。

(イ) 未収金

2億4,237万4,775円で、内訳は営業未収金（下水道使用料等）2億1,638万1,113円、営業外未収金（消費税及び地方消費税還付金等）2,599万3,662円となっており、貸倒引当金600万9,449円が計上されている。

未収金は主に令和4年度下水道使用料等の収納手続上生じているもので、不納欠損処分額は平成24年度から平成29年度分の下水道使用料125万8,546円である。

エ 固定負債

77億7,513万5,354円で、前年度に比べ2,948万4,556円（0.4%）減少した。

(ア) 企業債

未償還残高のうち、1年以内に返済期限が到来する償還額を除いた額は76億1,965万5,358円である。

(イ) 引当金

1億5,547万9,996円で、退職給付引当金である。

オ 流動負債

7億4,787万9,324円で、前年度に比べ386万878円（0.5%）減少した。

(ア) 企業債

未償還残高のうち、1年以内に返済期限が到来する償還額は4億8,228万7,382円である。

(イ) 未払金

8,766万6,389円で、内訳は営業未払金（負担金、委託料等）8,562

万 9,249 円，建設改良未払金（補償費，賃借料等）203 万 7,140 円となっている。

(ウ) 引当金

1,172 万 2,139 円で，内訳は賞与引当金 982 万 6,787 円，法定福利費引当金 189 万 5,352 円である。

(エ) その他流動負債

1 億 6,620 万 3,414 円で，仮受金である。

カ 繰延収益

198 億 3,172 万 6,286 円で，内訳は長期前受金（受贈財産評価額 73 億 6,518 万 4,752 円，国庫補助金 94 億 2,712 万 3,454 円，県補助金 1 億 4,994 万 5,578 円，他会計負担金 10 億 3,407 万 6,257 円，工事負担金 4,637 万 7,385 円，受益者負担金 6 億 6,755 万 4,644 円，共同事業負担金 9 億 8,902 万 1,575 円，その他長期前受金 829 万 4,810 円，建設仮勘定長期前受金 1 億 4,414 万 7,831 円）であり，前年度に比べ 1 億 2,877 万 8,347 円（0.6%）減少した。

キ 資本金

128 億 193 万 7,082 円で，前年度に比べ 1 億 2,400 万 5,150 円（1.0%）増加した。

ク 剰余金

9 億 6,103 万 4,651 円で，前年度に比べ 2,214 万 6,446 円（2.4%）増加した。

(ア) 資本剰余金

7 億 1,101 万 4,460 円で，受贈財産評価額である。

(イ) 利益剰余金

2億5,002万191円で、当年度未処分利益剰余金である。

ケ 財務比率

事業の財務状態は次のとおりである。

(単位：%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	法適用団体平均 (令和3年度)
流動比率	255.6	279.3	243.6	71.4
自己資本構成比率	79.8	79.7	80.1	62.9
固定資産対長期資本比率	97.2	96.7	97.2	101.3

※算式 流動比率 $= \text{流動資産} \div \text{流動負債} \times 100$
自己資本構成比率 $= (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) \div \text{総資本} \times 100$
固定資産対長期資本比率 $= \text{固定資産} \div (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}) \times 100$

流動比率は、短期債務に対応すべき流動資産が十分にあるかどうかの支払能力を示すもので、200%以上が望ましいとされる。本年度の流動比率は255.6%となり、前年度に比べ23.7ポイント減少した。

自己資本構成比率は、総資本中に占める自己資本の割合を示し、企業体質の強弱と財務の安定を表すもので、指数は高いほど望ましいとされる。本年度の自己資本構成比率は79.8%で、前年度に比べ0.1ポイント増加した。

固定資産対長期資本比率は、固定資産のうち自己資本と長期借入金によって調達されている割合を示し、流動負債の多寡を見るもので、指数は低いほど望ましいとされる。本年度の固定資産対長期資本比率は97.2%で、前年度に比べ0.5ポイント増加した。

(5) 資金の状況

資金の状況は次のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	令和4年度末	令和3年度末	対 前 年 度	
			金 額	比 率
過年度損益勘定留保資金	472,175,617	700,050,463	△ 227,874,846	△ 32.6
当年度損益勘定留保資金	859,016,443	843,596,137	15,420,306	1.8
未処分利益剰余金	93,588,630	156,431,561	△ 62,842,931	△ 40.2
繰越工事資金	40,674,115	45,649,234	△ 4,975,119	△ 10.9
当年度分消費税及び 地方消費税資本的収支調整額	25,151,819	0	25,151,819	皆増
合 計	1,490,606,624	1,745,727,395	△ 255,120,771	△ 14.6

年度末における資金の状況は14億9,060万6,624円で、前年度に比べ2億5,512万771円(14.6%)減少した。

また、キャッシュ・フロー計算書の概要は次のとおりである。

(単位：円，%)

区分	令和4年度末	令和3年度末	対 前 年 度	
			金 額	比 率
業務活動による キャッシュ・フロー	1,193,400,003	892,302,051	301,097,952	33.7
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 1,215,055,646	△ 675,711,488	△ 539,344,158	△ 79.8
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 48,101,988	509,704,581	△ 557,806,569	△ 109.4
資金増加額	△ 69,757,631	726,295,144	△ 796,052,775	△ 109.6
資金期首残高	1,627,770,867	901,475,723	726,295,144	80.6
資金期末残高	1,558,013,236	1,627,770,867	△ 69,757,631	△ 4.3

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表す。当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、11億9,340万3円で、前年度に比べ3億109万7,952円(33.7%)増加した。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表す。当年度の投資活動によ

るキャッシュ・フローは、マイナス 12 億 1,505 万 5,646 円で、前年度に比べ 5 億 3,934 万 4,158 円（79.8%）減少した。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の借入れ及び返済による収入及び支出等、資金の調達及び返済による資金の状態を表す。当年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、マイナス 4,810 万 1,988 円で、前年度に比べ 5 億 5,780 万 6,569 円（109.4%）減少した。

資金期末残高は 15 億 5,801 万 3,236 円で、前年度に比べ 6,975 万 7,631 円（4.3%）減少した。

令和4年度

八千代市水道事業会計決算審査資料

第1表

業務実績表

1 業務の概要

	令和4年度	令和3年度	令和2年度	対前年度		算出方法等
				増減	比率(%)	
計画給水人口 (人)	203,500	203,500	203,500	0	0.0	第3次拡張事業計画による人口
行政区域内人口 (人)	204,818	203,524	202,561	1,294	0.6	年度末現在
年度末給水人口 (人)	203,084	201,846	200,822	1,238	0.6	年度末現在
年間給水量 (m ³)	19,410,717	19,688,946	19,835,003	△ 278,229	△ 1.4	
年間有収水量 (m ³)	18,811,005	18,975,923	18,995,787	△ 164,918	△ 0.9	
導送配水管延長 (m)	714,503.4	708,855.6	706,394.8	5,647.8	0.8	年度末現在
普及率 (%)	99.2	99.2	99.1	0.0	-	$\frac{\text{年度末給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
損益勘定所属 職員数 (人)	26	26	22	0	0.0	年度末現在
資本勘定所属 職員数 (人)	13	13	12	0	0.0	年度末現在

2 料金及び職員1人当たりの状況

	令和4年度	令和3年度	令和2年度	対前年度		同規模団体平均 (令和3年度)	算出方法
				増減	比率(%)		
供給単価 (円)	143.35	172.96	171.20	△ 29.61	△ 17.1	171.39	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$
給水原価 (円)	164.45	156.96	149.20	7.49	4.8	-	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費等}}{\text{年間有収水量}}$
職員1人当たり 給水人口 (人)	7,811	7,763	9,128	48	0.6	3,326	$\frac{\text{年度末給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員1人当たり 有収水量 (m ³)	723,500	729,843	863,445	△ 6,343	△ 0.9	353,219	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員1人当たり 営業収益 (千円)	111,466	133,525	156,606	△ 22,059	△ 16.5	63,277	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$

(注) 給水原価の同規模団体平均については、算出方法が異なるため記載せず。

3 施設の稼働状況

	令和4年度	令和3年度	令和2年度	対前年度		同規模団体平均 (令和3年度)	算出方法
				増減	比率(%)		
施設利用率 (%)	78.8	79.9	80.5	△ 1.1	-	62.6	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
負荷率 (%)	92.2	91.0	87.2	1.2	-	91.5	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$
最大稼働率 (%)	85.4	87.8	92.3	△ 2.4	-	68.4	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
有収率 (%)	96.9	96.4	95.8	0.5	-	90.2	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間配水量}} \times 100$
固定資産使用効率 (m ³ /万円)	4.47	4.87	4.99	△ 0.40	△ 8.21	6.74	$\frac{\text{年間配水量}}{\text{有形固定資産}}$
配水管使用効率 (m ³ /m)	27.17	27.78	28.08	△ 0.61	△ 2.20	18.91	$\frac{\text{年間配水量}}{\text{導送配水管延長}}$

第2表

損 益 計 算 書

費用の部（借方）						
科目	令和4年度		令和3年度		対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	比率
1 営業費用	3,527,218,383	95.3	3,369,741,866	94.8	157,476,517	4.7
(1) 原水及び浄水費	1,320,568,467	35.7	1,270,117,070	35.7	50,451,397	4.0
(2) 配水及び給水費	310,848,875	8.4	211,676,196	6.0	99,172,679	46.9
(3) 受託工事費	719,109	0.0	666,436	0.0	52,673	7.9
(4) 業務費	256,551,720	6.9	243,501,345	6.9	13,050,375	5.4
(5) 総係費	161,192,242	4.4	141,432,570	4.0	19,759,672	14.0
(6) 減価償却費	1,369,292,919	37.0	1,386,885,825	39.0	△ 17,592,906	△ 1.3
(7) 資産減耗費	107,522,771	2.9	115,462,424	3.2	△ 7,939,653	△ 6.9
(8) その他営業費用	522,280	0.0	0	—	522,280	皆増
2 営業外費用	175,765,073	4.7	183,482,780	5.2	△ 7,717,707	△ 4.2
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	175,189,167	4.7	183,377,014	5.2	△ 8,187,847	△ 4.5
(2) 雑支出	575,906	0.0	105,766	0.0	470,140	444.5
総費用計	3,702,983,456	100.0	3,553,224,646	100.0	149,758,810	4.2
当年度純利益	509,470,781		682,351,628		△ 172,880,847	△ 25.3
合計	4,212,454,237		4,235,576,274		△ 23,122,037	△ 0.5

前 年 度 比 較 表

(単位：円，%)

収 益 の 部 (貸 方)							
科目	区分	令和4年度		令和3年度		対 前 年 度	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比率
1	営 業 収 益	2,905,870,502	69.0	3,476,029,284	82.1	△ 570,158,782	△ 16.4
	(1) 給 水 収 益	2,696,471,785	64.0	3,282,128,435	77.5	△ 585,656,650	△ 17.8
	(2) 負 担 金	184,328,928	4.4	170,568,089	4.0	13,760,839	8.1
	(3) 受託工事収益	7,753,484	0.2	4,374,620	0.1	3,378,864	77.2
	(4) その他営業収益	17,316,305	0.4	18,958,140	0.4	△ 1,641,835	△ 8.7
2	営 業 外 収 益	1,306,583,735	31.0	759,546,990	17.9	547,036,745	72.0
	(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,229,800	0.0	1,701,373	0.0	△ 471,573	△ 27.7
	(2) 補 助 金	589,186,260	14.0	0	0.0	589,186,260	皆増
	(3) 負 担 金	1,344,000	0.0	1,302,000	0.0	42,000	3.2
	(4) 納 付 金	268,507,000	6.4	340,599,000	8.0	△ 72,092,000	△ 21.2
	(5) 使 用 料	832,178	0.0	1,973,600	0.1	△ 1,141,422	△ 57.8
	(6) 引当金戻入益	10,221,706	0.2	0	9.5	10,221,706	皆増
	(7) 長期前受金戻入	424,392,244	10.1	403,445,806	0.2	20,946,438	5.2
	(8) 雑 収 益	10,870,547	0.3	10,525,211	—	345,336	3.3
	総 収 益 計	4,212,454,237	100.0	4,235,576,274	100.0	△ 23,122,037	△ 0.5

第3表

貸借対照表

資 産 の 部 (借 方)					
科目	区分	令和4年度	令和3年度	対 前 年 度	
		金 額	金 額	増 減	比率
1	固 定 資 産	43,473,521,453	40,434,475,268	3,039,046,185	7.5
	(1) 有形固定資産	43,450,150,437	40,410,602,359	3,039,548,078	7.5
	土 地	2,273,120,797	2,273,120,797	0	0.0
	建 物	1,641,175,357	788,531,489	852,643,868	108.1
	構 築 物	34,030,843,539	33,548,378,103	482,465,436	1.4
	機 械 及 び 装 置	1,622,232,692	1,782,673,905	△ 160,441,213	△ 9.0
	車 両 運 搬 具	11,828,172	14,194,130	△ 2,365,958	△ 16.7
	工 具 器 具 及 び 備 品	52,199,276	11,181,721	41,017,555	366.8
	建 設 仮 勘 定	3,818,750,604	1,992,522,214	1,826,228,390	91.7
	(2) 無形固定資産	3,171,016	3,672,909	△ 501,893	△ 13.7
	施 設 利 用 権	1,885,716	2,387,609	△ 501,893	△ 21.0
	電 話 加 入 権	1,285,300	1,285,300	0	0.0
	(3) 投資その他の資産	20,200,000	20,200,000	0	0.0
	そ の 他 投 資	20,200,000	20,200,000	0	0.0
2	流 動 資 産	2,792,659,208	3,616,899,565	△ 824,240,357	△ 22.8
	(1) 現金預金	1,777,431,844	3,079,293,310	△ 1,301,861,466	△ 42.3
	(2) 未 収 金	717,615,853	385,508,620	332,107,233	86.1
	貸 倒 引 当 金	△ 4,066,074	△ 4,412,865	346,791	7.9
	(3) 貯 蔵 品	5,877,585	5,810,500	67,085	1.2
	(4) 前 払 金	295,800,000	150,700,000	145,100,000	96.3
	資 産 合 計	46,266,180,661	44,051,374,833	2,214,805,828	5.0

前 年 度 比 較 表

(単位：円，%)

負債・資本の部（貸方）					
科目	区分	令和4年度	令和3年度	対前年度	
		金額	金額	増減	比率
1	固 定 負 債	14,472,624,047	13,070,889,084	1,401,734,963	10.7
	(1) 企 業 債	14,310,886,921	12,898,930,252	1,411,956,669	10.9
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	14,310,886,921	12,898,930,252	1,411,956,669	10.9
	(2) 引 当 金	161,737,126	171,958,832	△ 10,221,706	△ 5.9
	退職給付引当金	161,737,126	171,958,832	△ 10,221,706	△ 5.9
2	流 動 負 債	989,507,781	1,049,728,797	△ 60,221,016	△ 5.7
	(1) 企 業 債	760,143,331	757,377,367	2,765,964	0.4
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	760,143,331	757,377,367	2,765,964	0.4
	(2) 未 払 金	207,535,280	267,308,085	△ 59,772,805	△ 22.4
	(3) 引 当 金	16,233,365	16,782,730	△ 549,365	△ 3.3
	賞与引当金	13,628,449	14,171,934	△ 543,485	△ 3.8
	法定福利費引当金	2,604,916	2,610,796	△ 5,880	△ 0.2
	(4) その他流動負債	5,595,805	8,260,615	△ 2,664,810	△ 32.3
3	繰 延 収 益	10,454,079,649	10,090,258,549	363,821,100	3.6
	(1) 長 期 前 受 金	10,454,079,649	10,090,258,549	363,821,100	3.6
	補 助 金	4,730,825	5,263,585	△ 532,760	△ 10.1
	工事寄附負担金	7,190,641,953	6,915,770,744	274,871,209	4.0
	受贈財産評価額	3,224,908,880	3,110,544,397	114,364,483	3.7
	その他長期前受金	29,190,321	11,008,906	18,181,415	165.2
	建設仮勘定長期前受金	4,607,670	47,670,917	△ 43,063,247	△ 90.3
	負 債 合 計	25,916,211,477	24,210,876,430	1,705,335,047	7.0
4	資 本 金	17,725,497,864	16,970,949,753	754,548,111	4.4
5	剰 余 金	2,624,471,320	2,869,548,650	△ 245,077,330	△ 8.5
	(1) 資 本 剰 余 金	987,700,766	987,700,766	0	0.0
	工事寄附負担金	887,850,180	887,850,180	0	0.0
	受贈財産評価額	99,850,586	99,850,586	0	0.0
	(2) 利 益 剰 余 金	1,636,770,554	1,881,847,884	△ 245,077,330	△ 13.0
	減債積立金	0	30,959,373	△ 30,959,373	皆減
	利益積立金	369,922,406	413,988,772	△ 44,066,366	△ 10.6
	当年度未処分利益剰余金	1,266,848,148	1,436,899,739	△ 170,051,591	△ 11.8
	資 本 合 計	20,349,969,184	19,840,498,403	509,470,781	2.6
	負債・資本合計	46,266,180,661	44,051,374,833	2,214,805,828	5.0

第4表

経営分析

項目		区分	単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度	同規模団体平均 (令和3年度)
経済性・収益性に関する比率		総収支比率	%	113.8	119.2	123.1	112.2
		経常収支比率	%	113.8	119.2	123.1	112.3
		総資本利益率	%	1.13	1.57	1.83	1.17
		営業収支比率	%	82.2	103.0	107.5	103.3
		総資本回転率	回	0.06	0.08	0.08	0.09
		固定資産回転率	回	0.07	0.09	0.09	0.11
		自己資本回転率	回	0.10	0.12	0.12	0.13
財務に関する比率	財産	減価償却率	%	3.5	3.7	3.7	4.2
		企業債元金償還金対減価償却費比率	%	77.2	74.9	70.9	72.4
	流動性	流動比率	%	282.2	344.6	315.6	306.2
		当座比率	%	251.7	329.6	283.8	290.5
		流動資産回転率	回	0.90	1.02	1.02	0.76
	安全性	固定資産構成比率	%	94.0	91.8	92.5	87.7
		固定負債構成比率	%	31.3	29.7	29.7	25.1
		自己資本構成比率	%	66.6	67.9	67.9	70.9
		固定資産対長期資本比率	%	96.0	94.0	94.8	91.4
		固定比率	%	141.1	135.1	136.2	123.7
料金収入に対する比率		企業債元金償還金対料金収入比率	%	28.1	23.0	21.9	21.1
		企業債利息対料金収入比率	%	6.5	5.6	6.1	4.0
		企業債元利償還金対料金収入比率	%	34.6	28.6	28.0	25.1

比 率 表

算 出 方 法	摘 要
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総費用に対する総収益の相対的な割合で、指数は100以上が益、100以下が損を示す。100以上で高いほどよい。
$\frac{\text{経常収益 (注1)}}{\text{経常費用 (注1)}} \times 100$	経常費用（営業費用・営業外費用）に対する経常収益（営業収益・営業外収益）の相対的な割合を示す。指数は100以上で高いほどよい。
$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{総資本 (注2) (期首+期末) / 2}} \times 100$	投下した総資本に対し、どれだけ利益をあげているかを示す。指数は高いほどよい。
$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{営業費用-受託工事費用}} \times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを比較し業務活動効率を表す。指数は100以上で高いほどよい。
$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{総資本 (注2) (期首+期末) / 2}}$	総資本に対する営業収益の割合で、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示す。
$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{固定資産 (期首+期末) / 2}}$	企業の取引量である営業収益と、設備資産に投下された資本との関係で設備利用の適否をみる。指数が高いほど設備が効率的に使用されていることを表す。
$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{自己資本 (注3) (期首+期末) / 2}}$	自己資本（資本金・剰余金・評価差額等・繰延収益）の利用度を表す。指数が高いほど企業体質が強く安定していることを表す。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{(償却資産 (注4) + 当年度減価償却費)}} \times 100$	固定資産に投下された資本の回収状況を測定する。
$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{当年度減価償却費-長期前受金戻入}} \times 100$	企業債元金償還金が、その補てん財源である減価償却費に占める割合を表す。指数は低いほどよい。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期債務に対応すべき流動資産が十分にあるかどうかの支払能力を示す。指数は200以上が望ましい。
$\frac{\text{現金預金+ (未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期債務に対応すべき現金預金、及び換金性の高い未収金が十分にあるかどうかの即時支払能力を示す。指数は100以上が望ましい。
$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{流動資産 (期首+期末) / 2}}$	流動資産の利用度を表す。指数は高いほどよい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産（固定資産・流動資産・繰延資産）における固定資産の割合を示す。100に近いほど資本が固定化の傾向にある。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本 (注2)}} \times 100$	総資本（負債・資本合計）中に占める固定負債の割合を示す。指数は低いほどよい。
$\frac{\text{自己資本 (注3)}}{\text{総資本 (注2)}} \times 100$	総資本中に占める自己資本（資本金・剰余金・評価差額等・繰延収益）の割合を示し、企業体質の強弱と財務の安定性を表す。指数は高いほどよい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益}} \times 100$	固定資産のうち自己資本（資本金・剰余金・評価差額等・繰延収益）と長期借入金によって調達されている割合を示し、流動負債の多寡をみる。指数は低いほどよい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本 (注3)}} \times 100$	固定資産がどれだけ自己資本（資本金・剰余金・評価差額等・繰延収益）によって調達されているかを示す。指数は100以下が望ましい。
$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	料金収入に対する企業債元金償還金の割合で、事業規模に対する企業債発行額の適否をみる。指数は低いほどよい。
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	料金収入に対する企業債利息の割合で、事業規模に対する企業債発行額の適否をみる。指数は低いほどよい。
$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	料金収入に対する企業債元利償還金の割合で、事業規模に対する企業債発行額の適否をみる。指数は低いほどよい。

(注1) 「経常収益(費用) = 営業収益(費用) + 営業外収益(費用)」

(注2) 「総資本 = 負債 + 資本」

(注3) 「自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益」

(注4) 「償却資産 = 固定資産 - (土地 + 建物仮勘定 + 電話加入権 + 投資)」

第5表

性質別費用年度比較表

(単位：円，%)

区分	年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	対前年度	
		金額	金額	金額	増減額	比率
人件費		196,751,796	196,363,555	185,231,691	388,241	0.2
	直接人件費	165,319,966	164,165,738	157,372,256	1,154,228	0.7
	間接人件費	31,431,830	32,197,817	27,859,435	△ 765,987	△ 2.4
退職手当組合負担金		18,613,314	18,613,314	18,613,314	0	0.0
退職給付引当金繰入額		0	12,398,082	0	△ 12,398,082	皆減
委託料		531,593,999	476,411,568	451,537,689	55,182,431	11.6
修繕費		198,594,984	158,802,797	152,331,874	39,792,187	25.1
動力費		305,104,217	227,655,752	210,613,550	77,448,465	34.0
薬品費		24,372,006	24,747,217	26,657,362	△ 375,211	△ 1.5
受水費		699,817,870	695,755,150	691,152,700	4,062,720	0.6
減価償却費		1,369,292,919	1,386,885,825	1,384,975,641	△ 17,592,906	△ 1.3
支払利息		175,189,167	183,377,014	197,279,315	△ 8,187,847	△ 4.5
資産減耗費		107,522,771	115,462,424	64,971,907	△ 7,939,653	△ 6.9
物件費その他の経費		76,130,413	56,751,948	69,425,104	19,378,465	34.1
合 計		3,702,983,456	3,553,224,646	3,452,790,147	149,758,810	4.2

(注) 人件費には、資本勘定支弁職員を含まない。

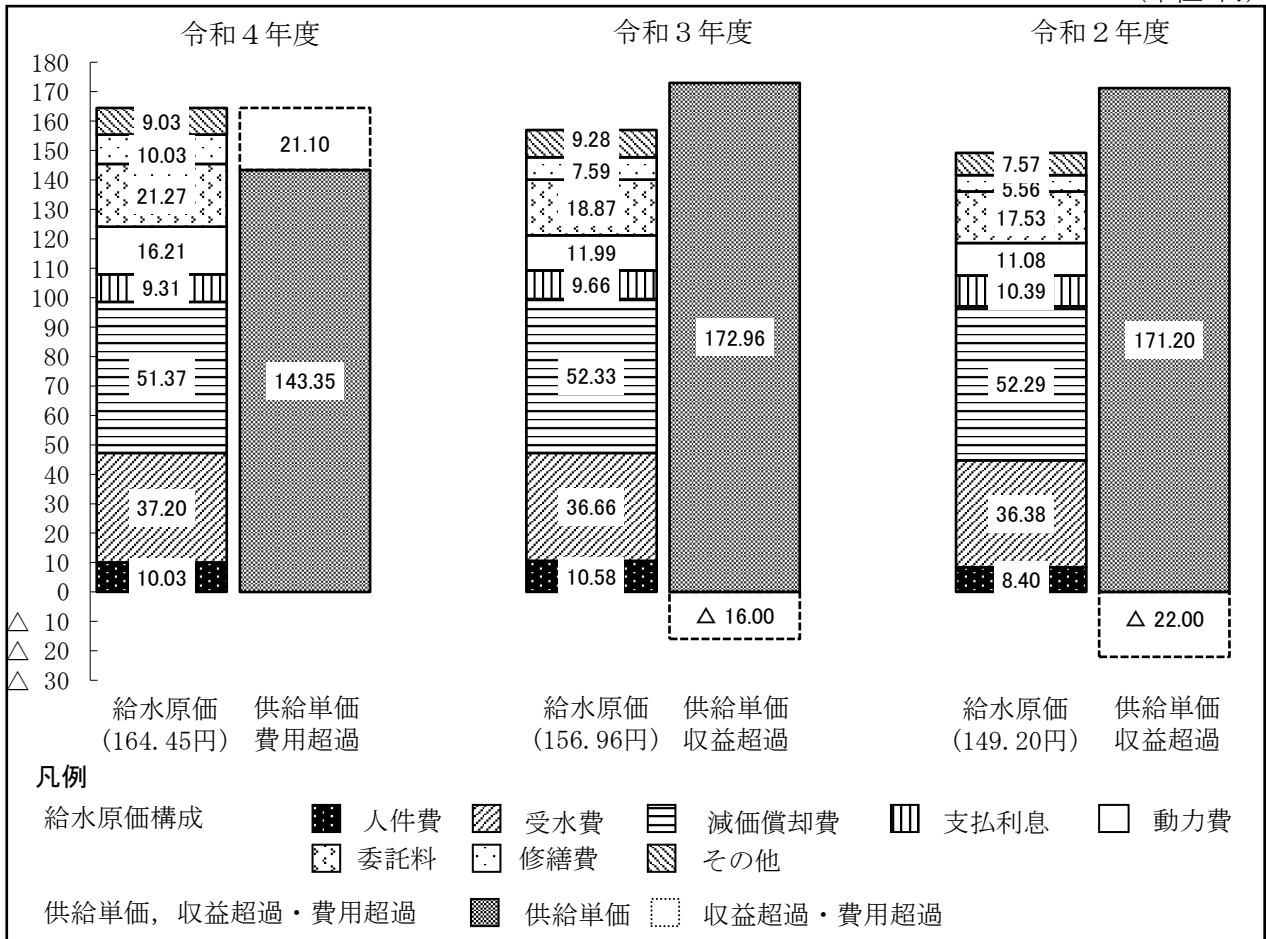
- ・直接人件費（給料＋諸手当－児童手当）
- ・間接人件費（法定福利費）

修繕費には、受託工事費を含まない。

第6表

1 m³当たり給水原価及び供給単価の推移

(単位:円)



第7表

企業債元利償還金対料金収入比率の推移

(単位:円, %)

区分	企業債償還金			給水収益(B)	比率
	元金	利息	計(A)		(A)/(B)
令和4年度	757,377,367	175,189,167	932,566,534	2,696,471,785	34.58
令和3年度	754,548,111	183,377,014	937,925,125	3,282,128,435	28.58
令和2年度	713,273,861	197,279,315	910,553,176	3,252,048,925	28.00
令和元年度	667,132,634	212,307,764	879,440,398	3,047,841,486	28.85
平成30年度	638,020,627	223,215,375	861,236,002	2,969,150,372	29.01

第8表

人件費比率の推移（対給水収益）

(単位：円，%)

区 分	人件費(A)	指数	給水収益(B)	指数	比率 (A)/(B)	指数
令和4年度	196,751,796	95.94	2,696,471,785	90.82	7.30	105.64
令和3年度	208,761,637	101.80	3,282,128,435	110.54	6.36	92.09
令和2年度	167,726,786	81.79	3,252,048,925	109.53	5.16	74.67
令和元年度	200,309,262	97.68	3,047,841,486	102.65	6.57	95.15
平成30年度	205,074,055	100.00	2,969,150,372	100.00	6.91	100.00

(注) 指数は平成30年度を100とする。

第9表

職員1人当たりの項目別実績の推移

区 分	職員数		給水人口	給水量	給水収益	有形固定資産額
	損益勘定	資本勘定	対損益勘定職員	対損益勘定職員	対損益勘定職員	対損益+資本勘定職員
	人	人	人	m ³	円	円
令和4年度	26	13	7,811	746,566	103,710,453	1,114,106,421
令和3年度	26	13	7,763	757,267	126,235,709	1,036,169,291
令和2年度	22	12	9,128	901,591	147,820,406	1,168,091,291
令和元年度	24	11	8,272	793,184	126,993,395	1,120,263,926
平成30年度	27	11	7,303	701,383	109,968,532	1,026,417,915

令和4年度

八千代市公共下水道事業会計決算審査資料

第1表

業務実績表

1 業務の概要

	令和4年度	令和3年度	令和2年度	対前年度		算出方法等
				増減	比率(%)	
行政区域内人口 (人)	204,818	203,524	202,561	1,294	0.6	年度末現在
処理区域内人口 (人)	189,580	188,291	187,353	1,289	0.7	年度末現在
水洗便所設置済人口 (人)	188,042	186,807	185,828	1,235	0.7	年度末現在
普及率 (%)	92.6	92.5	92.5	0.1	—	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
水洗化率 (%)	99.2	99.2	99.2	0.0	—	$\frac{\text{水洗便所設置済人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
年間汚水処理水量 (m ³)	21,154,440	21,742,229	21,937,595	△ 587,789	△ 2.7	
年間有収水量 (m ³)	17,640,064	17,809,446	17,878,463	△ 169,382	△ 1.0	
有収率 (%)	83.4	81.9	81.5	1.5	—	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$
損益勘定所属 職員数 (人)	17	16	21	1	6.3	年度末現在
資本勘定所属 職員数 (人)	8	9	9	△ 1	△ 11.1	年度末現在

2 料金及び職員1人当たりの状況

	令和4年度	令和3年度	令和2年度	対前年度		法適用団体平均 (令和3年度)	算出方法
				増減	比率(%)		
処理原価 (円)	120.65	119.50	118.92	1.15	1.0	132.85	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$
使用料単価 (円)	124.83	124.37	123.72	0.46	0.4	134.69	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}}$
職員1人当たり 処理人口 (人)	11,152	11,768	8,922	△ 616.42	△ 5.2	6,870	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員1人当たり 有収水量 (m ³)	1,037,651	1,113,090	851,355	△ 75,439.55	△ 6.8	717,328	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員1人当たり 営業収益(千円)	157,932	164,245	125,171	△ 6,313.25	△ 3.8	116,336	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$

第2表

損 益 計 算 書

費用の部 (借方)							
科目	区分	令和4年度		令和3年度		対前年度	
		金額	構成比	金額	構成比	増減	比率
1	営業費用	3,272,423,325	96.4	3,184,256,831	95.9	88,166,494	2.8
	(1) 管渠費	238,493,242	7.0	202,028,371	6.1	36,464,871	18.0
	(2) ポンプ場費	73,771,449	2.2	80,485,896	2.4	△ 6,714,447	△ 8.3
	(3) 流域下水道 維持管理費	1,132,249,231	33.3	1,115,050,770	33.6	17,198,461	1.5
	(4) 水質規制費	10,238,693	0.3	10,238,493	0.3	200	0.0
	(5) 普及促進費	18,488,079	0.5	17,921,130	0.5	566,949	3.2
	(6) 業務費	138,397,845	4.1	135,942,217	4.1	2,455,628	1.8
	(7) 総係費	91,167,478	2.7	94,112,934	2.8	△ 2,945,456	△ 3.1
	(8) 減価償却費	1,559,760,833	45.9	1,521,631,595	45.8	38,129,238	2.5
	(9) 資産減耗費	9,856,475	0.3	6,825,310	0.2	3,031,165	44.4
	(10) その他営業費用	0	0.0	20,115	0.0	△ 20,115	皆減
2	営業外費用	122,982,393	3.6	135,916,553	4.1	△ 12,934,160	△ 9.5
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	104,049,871	3.1	118,612,214	3.6	△ 14,562,343	△ 12.3
	(2) 共同事業負担金	3,756,478	0.1	4,338,801	0.1	△ 582,323	△ 13.4
	(3) 雑支出	15,176,044	0.4	12,965,538	0.4	2,210,506	17.0
	総費用計	3,395,405,718	100.0	3,320,173,384	100.0	75,232,334	2.3
	当年度純利益	93,588,630		156,431,561		△ 62,842,931	△ 40.2
	合計	3,488,994,348		3,476,604,945		12,389,403	0.4

前 年 度 比 較 表

(単位：円，%)

収 益 の 部 (貸 方)							
科目	区分	令和4年度		令和3年度		対 前 年 度	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比率
1	営 業 収 益	2,684,835,604	77.0	2,627,916,098	75.6	56,919,506	2.2
	(1) 下水道使用料	2,201,983,790	63.1	2,214,893,798	63.7	△ 12,910,008	△ 0.6
	(2) 雨水処理負担金	478,097,314	13.7	407,923,600	11.7	70,173,714	17.2
	(3) その他営業収益	4,754,500	0.1	5,098,700	0.1	△ 344,200	△ 6.8
2	営 業 外 収 益	773,039,937	22.2	765,461,087	22.0	7,578,850	1.0
	(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	359,177	0.0	369,643	0.0	△ 10,466	△ 2.8
	(2) 他会計負担金	53,934,490	1.5	73,765,328	2.1	△ 19,830,838	△ 26.9
	(3) 共同事業負担金	3,130,316	0.1	3,528,394	0.1	△ 398,078	△ 11.3
	(4) 引当金戻入益	3,097,174	0.1	0	19.7	3,097,174	皆増
	(5) 長期前受金戻入	710,810,736	20.4	685,243,717	19.7	25,567,019	3.7
	(6) 雑 収 益	1,708,044	0.0	2,554,005	0.1	△ 845,961	△ 33.1
3	特 別 利 益	31,118,807	0.8	83,227,760	2.4	△ 52,108,953	△ 62.6
	(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	31,118,807	0.8	83,227,760	2.4	△ 52,108,953	△ 62.6
	総 収 益 計	3,488,994,348	100.0	3,476,604,945	100.0	12,389,403	0.4

第3表

貸借対照表

資産の部（借方）					
科目	区分	令和4年度	令和3年度	対前年度	
		金額	金額	増減	比率
1	固定資産	40,206,034,135	40,034,205,069	171,829,066	0.4
	(1) 有形固定資産	37,280,692,956	37,429,370,099	△ 148,677,143	△ 0.4
	土地	1,466,513,501	1,466,513,501	0	0.0
	建物	320,506,912	320,327,619	179,293	0.1
	構築物	34,470,413,133	33,185,564,625	1,284,848,508	3.9
	機械及び装置	716,519,821	482,236,613	234,283,208	48.6
	車両運搬具	3,444,370	4,305,586	△ 861,216	△ 20.0
	工具器具及び備品	6,217,401	1,967,454	4,249,947	216.0
	建設仮勘定	297,077,818	1,968,454,701	△ 1,671,376,883	△ 84.9
	(2) 無形固定資産	2,922,341,179	2,601,834,970	320,506,209	12.3
	地上権	9,161,092	9,161,092	0	—
	施設利用権	2,913,000,087	2,591,845,878	321,154,209	12.4
	電話加入権	180,000	828,000	△ 648,000	△ 78.3
	(3) 投資その他の資産	3,000,000	3,000,000	0	0.0
	出資金	3,000,000	3,000,000	0	0.0
2	流動資産	1,911,678,562	2,099,479,813	△ 187,801,251	△ 8.9
	(1) 現金預金	1,558,013,236	1,627,770,867	△ 69,757,631	△ 4.3
	(2) 未収金	242,374,775	313,553,352	△ 71,178,577	△ 22.7
	貸倒引当金	△ 6,009,449	△ 6,244,406	234,957	3.8
	(3) 前払金	117,300,000	164,400,000	△ 47,100,000	△ 28.6
	資産合計	42,117,712,697	42,133,684,882	△ 15,972,185	△ 0.0

前 年 度 比 較 表

(単位：円，%)

負債・資本の部（貸方）					
科目	区分	令和4年度	令和3年度	対前年度	
		金額	金額	増減	比率
1	固 定 負 債	7,775,135,354	7,804,619,910	△ 29,484,556	△ 0.4
	(1) 企 業 債	7,619,655,358	7,646,042,740	△ 26,387,382	△ 0.3
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	7,619,655,358	7,646,042,740	△ 26,387,382	△ 0.3
	(2) 引 当 金	155,479,996	158,577,170	△ 3,097,174	△ 2.0
	退職給付引当金	155,479,996	158,577,170	△ 3,097,174	△ 2.0
2	流 動 負 債	747,879,324	751,740,202	△ 3,860,878	△ 0.5
	(1) 企 業 債	482,287,382	556,564,954	△ 74,277,572	△ 13.3
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	482,287,382	556,564,954	△ 74,277,572	△ 13.3
	(2) 未 払 金	87,666,389	175,659,808	△ 87,993,419	△ 50.1
	(3) 引 当 金	11,722,139	10,250,348	1,471,791	14.4
	賞与引当金	9,826,787	8,640,486	1,186,301	13.7
	法定福利費引当金	1,895,352	1,609,862	285,490	17.7
	(4) その他流動負債	166,203,414	9,265,092	156,938,322	1,693.9
3	繰 延 収 益	19,831,726,286	19,960,504,633	△ 128,778,347	△ 0.6
	(1) 長 期 前 受 金	19,831,726,286	19,960,504,633	△ 128,778,347	△ 0.6
	受贈財産評価額	7,365,184,752	7,564,497,973	△ 199,313,221	△ 2.6
	国庫補助金	9,427,123,454	8,582,756,122	844,367,332	9.8
	県補助金	149,945,578	162,699,008	△ 12,753,430	△ 7.8
	他会計負担金	1,034,076,257	871,765,310	162,310,947	18.6
	工事負担金	46,377,385	60,530,818	△ 14,153,433	△ 23.4
	受益者負担金	667,554,644	692,728,339	△ 25,173,695	△ 3.6
	共同事業負担金	989,021,575	1,036,288,698	△ 47,267,123	△ 4.6
	その他長期前受金	8,294,810	8,607,303	△ 312,493	△ 3.6
	建設仮勘定長期前受金	144,147,831	980,631,062	△ 836,483,231	△ 85.3
	負 債 合 計	28,354,740,964	28,516,864,745	△ 162,123,781	△ 0.6
4	資 本 金	12,801,937,082	12,677,931,932	124,005,150	1.0
5	剰 余 金	961,034,651	938,888,205	22,146,446	2.4
	(1) 資 本 剰 余 金	711,014,460	711,014,460	0	0.0
	受贈財産評価額	711,014,460	711,014,460	0	0.0
	(2) 利 益 剰 余 金	250,020,191	227,873,745	22,146,446	9.7
	当年度未処分利益剰余金	250,020,191	227,873,745	22,146,446	9.7
	資 本 合 計	13,762,971,733	13,616,820,137	146,151,596	1.1
	負 債 ・ 資 本 合 計	42,117,712,697	42,133,684,882	△ 15,972,185	△ 0.0

第4表

経営分析

項目		年度	単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度	法適用団体平均 (令和3年度)
経済性・収益性に関する比率	総収支比率		%	102.8	104.7	102.1	107.1
	経常収支比率		%	101.8	102.2	102.4	107.0
	総資本利益率		%	0.15	0.18	0.19	0.40
	営業収支比率		%	82.0	82.5	82.5	73.6
	総資本回転率		回	0.06	0.06	0.06	0.04
財務に関する比率	財産	企業債元金償還金対減価償却費比率	%	65.4	72.1	71.2	132.8
		流動性	流動比率	%	255.6	279.3	243.6
	安全性	固定資産構成比率	%	95.5	95.0	95.4	96.9
		固定負債構成比率	%	18.5	18.5	18.0	32.8
		自己資本構成比率	%	79.8	79.7	80.1	62.9
		固定資産対長期資本比率	%	97.2	96.7	97.2	101.3
料金収入に対する比率	企業債元金償還金対使用料収入比率	%	25.3	27.3	26.9	91.3	
	企業債利息対使用料収入比率	%	4.7	5.4	6.1	17.1	
	企業債元利償還金対使用料収入比率	%	30.0	32.6	33.0	108.3	

比 率 表

算 出 方 法	摘 要
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総費用に対する総収益の相対的な割合で、指数は100以上が益、100以下が損を示す。100以上で高いほどよい。
$\frac{\text{経常収益 (注1)}}{\text{経常費用 (注1)}} \times 100$	経常費用（営業費用・営業外費用）に対する経常収益（営業収益・営業外収益）の相対的な割合を示す。指数は100以上で高いほどよい。
$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{総資本 (注2) (期首+期末) / 2}} \times 100$	投下した総資本に対し、どれだけの利益をあげているかを示す。指数は高いほどよい。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを比較し業務活動能率を表す。指数は100以上で高いほどよい。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{総資本 (注2) (期首+期末) / 2}}$	総資本に対する営業収益の割合で、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示す。
$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{当年度減価償却費-長期前受金戻入}} \times 100$	企業債元金償還金が、その補てん財源である減価償却費に占める割合を表す。指数は低いほどよい。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期債務に対応すべき流動資産が十分にあるかどうかの支払能力を示す。指数は200以上が望ましい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産（固定資産・流動資産・繰延資産）における固定資産の割合を示す。100に近いほど資本が固定化の傾向にある。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本 (注2)}} \times 100$	総資本（負債・資本合計）中に占める固定負債の割合を示す。指数は低いほどよい。
$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{総資本 (注2)}} \times 100$	総資本中に占める自己資本（資本金・剰余金・評価差額等・繰延収益）の割合を示し、企業体質の強弱と財務の安定性を表す。指数は高いほどよい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益}} \times 100$	固定資産のうち自己資本（資本金・剰余金・評価差額等・繰延収益）と長期借入金によって調達されている割合を示し、流動負債の多寡をみる。指数は低いほどよい。
$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	使用料収入に対する企業債元金償還金の割合で、事業規模に対する企業債発行額の適否をみる。指数は低いほどよい。
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	使用料収入に対する企業債利息の割合で、事業規模に対する企業債発行額の適否をみる。指数は低いほどよい。
$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	使用料収入に対する企業債元利償還金の割合で、事業規模に対する企業債発行額の適否をみる。指数は低いほどよい。

(注1) 「経常収益(費用) = 営業収益(費用) + 営業外収益(費用)」

(注2) 「総資本 = 負債 + 資本」

第5表

性質別費用年度比較表

(単位：円，%)

区分	年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	対前年度	
		金額	金額	金額	増減額	比率
人件費		136,895,739	116,809,410	145,387,714	20,086,329	17.2
	直接人件費	113,656,260	96,918,558	120,875,629	16,737,702	17.3
	間接人件費	23,239,479	19,890,852	24,512,085	3,348,627	16.8
退職手当組合負担金		11,101,395	11,101,395	11,101,395	0	0.0
退職給付引当金繰入額		0	20,359,527	30,103,060	△ 20,359,527	皆減
委託料		134,752,182	140,274,426	113,347,513	△ 5,522,244	△ 3.9
修繕費		80,624,115	74,321,120	91,680,196	6,302,995	8.5
負担金		174,350,565	155,847,411	158,819,040	18,503,154	11.9
流域下水道維持管理費負担金		1,132,219,231	1,115,020,770	1,094,194,097	17,198,461	1.5
減価償却費		1,559,760,833	1,521,631,595	1,517,466,558	38,129,238	2.5
支払利息		104,049,871	118,612,214	135,498,482	△ 14,562,343	△ 12.3
資産減耗費		9,856,475	6,825,310	4,666,874	3,031,165	44.4
物件費その他の経費		51,795,312	39,370,206	45,577,525	12,425,106	31.6
合計		3,395,405,718	3,320,173,384	3,347,842,454	75,232,334	2.3

(注) 人件費には、資本勘定支弁職員を含まない。

- ・直接人件費（給料＋諸手当－児童手当）
- ・間接人件費（法定福利費）

